

第3次江田島市総合計画

＜江田島市をとりまく現状・課題分析＞

目次

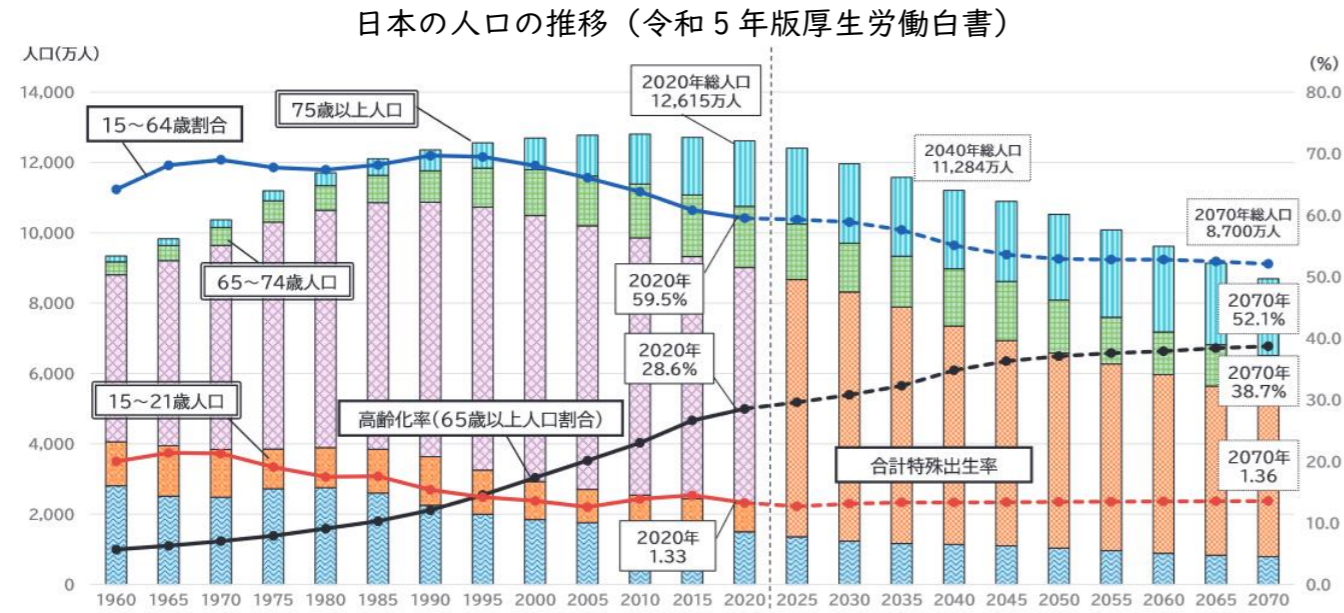
1 江田島市をとりまく社会潮流.....	1
2 江田島市の現状分析.....	5
(1) 人口動態・世帯構成.....	5
(2) 教育・文化.....	7
(3) 産業・観光.....	8
(4) 福祉・保健（子育て）.....	11
(5) 生活・環境.....	13
(6) 安全・安心.....	14
(7) 基盤.....	15
(8) 地域・行財政.....	17
(9) 市民の施策重要度・満足度.....	18
3 社会潮流や現状等から考察する江田島市の特長.....	19
4 分析結果の総括（現状・課題等のまとめ）.....	20

江田島市をとりまく社会潮流

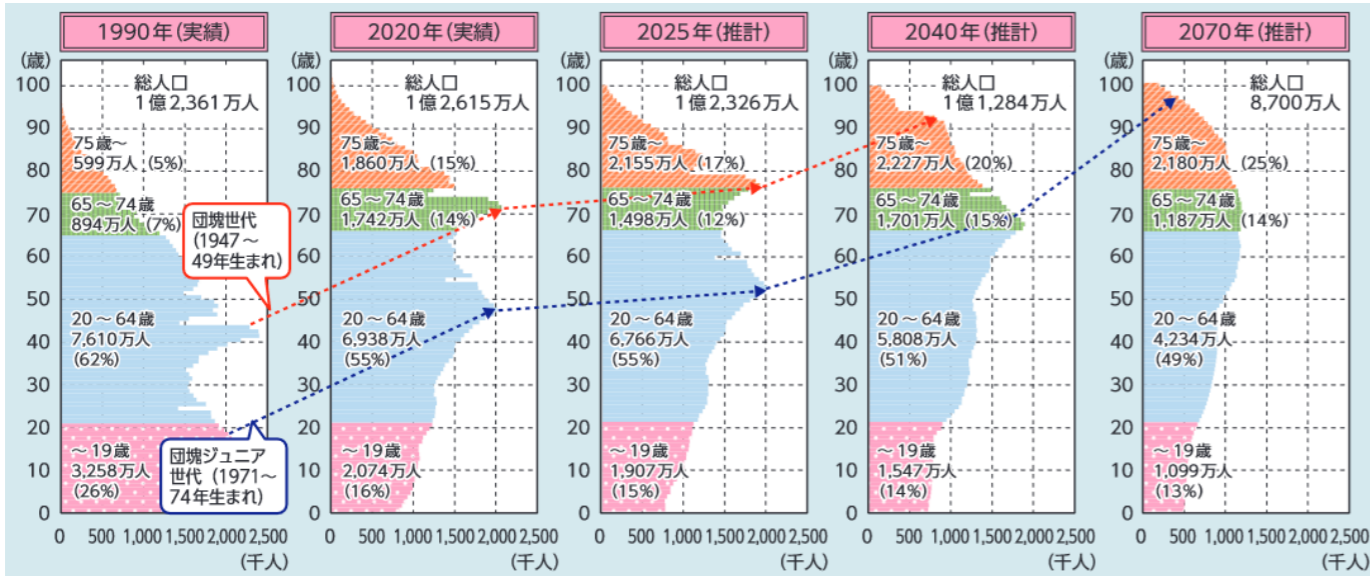
(1) 人口減少・少子高齢化のさらなる進行

[キーワード]

人口減少 / 少子化 / 高齢化



人口ピラミッドの変化 (令和5年版厚生労働白書)

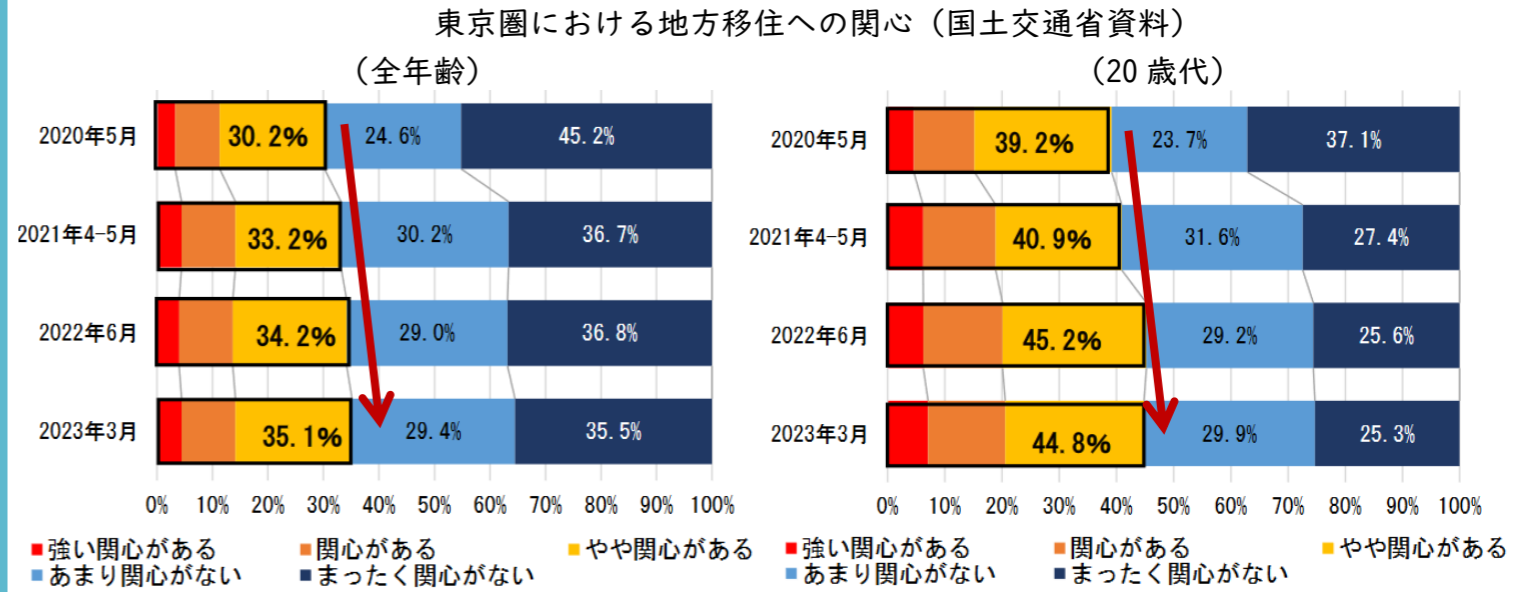


- 2020 (令和2) 年の総人口は1億2,615万人
- 約40年後である、2060 (令和42) 年には、総人口が1億人を割り込む
- 2020 (令和2) 年の合計特殊出生率は1.26*であり、依然として低い水準。
*人口が増加・減少しない均衡した状態となる合計特殊出生率 (人口置換水準) は2.07
- 一方で、高齢化は年々上昇。2020 (令和2) 年の高齢化率は28.6%
- 2070 (令和52) 年には、高齢化率が約4割に達する見込み。

(2) ライフスタイル・価値観の変革と多様性の尊重

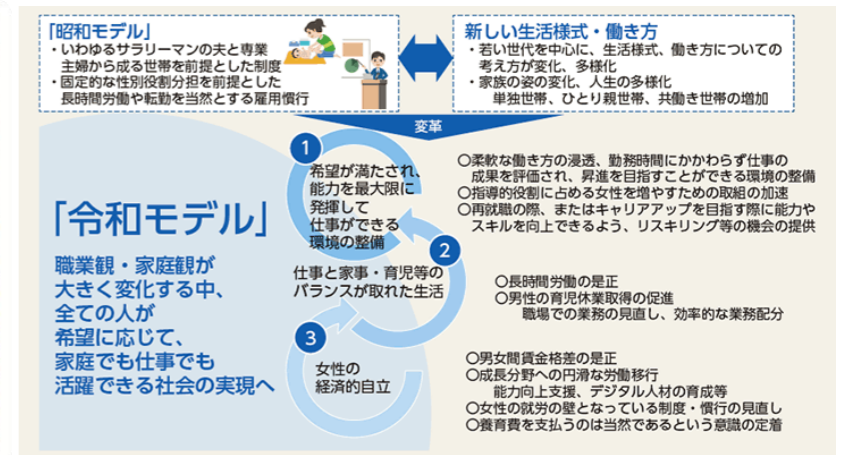
[キーワード]

二地域居住 / 男女共同参画 / LGBTQ / 多様性・多文化共生社会



全国二地域促進協議会の設立

令和モデルの実現に向けて
(令和5年版男女共同参画白書)



- 新型コロナウイルス感染症やICT技術の発展を契機として、人々の生き方にも変化が生じている。
- 都市住民の地方への関心も高まっており、都市部と地方部の2つの住まい・生活拠点を設けて暮らす、「二地域居住」の考え方が注目されており、地方の活性化や関係人口拡大が期待されている。
- 時代の変化に伴い、職業観、家庭観が大きく変化する中、女性の経済的自立や、仕事と家事・育児の両立、希望に合った能力を最大限発揮して仕事ができる環境整備など、全ての人が希望に応じて家庭でも仕事でも活躍できる「令和モデル」の実現が推進されている。
- 2023年(令和5年)の「LGBT理解増進法」施行をはじめ、年齢、性別、国籍、性自認にかかわらず ない社会の実現が求められている。

(3) あらゆる産業・生活分野における DX の推進

[キーワード]

DX (デジタルトランスフォーメーション) / society 5.0 / デジタル田園都市国家構想

農業用ドローン
(農林水産省資料)



スマホアプリを活用した申請書作成と証明書発行
(三重県志摩市、資料：総務省)



デジタル田園都市国家構想の全体像 (デジタル庁資料)



- 我が国の社会経済の課題解決に向けては、デジタル技術の活用などが注目されており、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」の実現に向けてあらゆる分野における DX 化 (デジタルトランスフォーメーション) が推進されている。
- 例えは産業分野では、人材不足等の課題を受け「スマート農業」や建設分野における「i-Construction」など、ICT によって生産システムや生産効率を向上させる技術が推進されている。また行政サービスの DX 化によって市民の利便性向上や自治体の業務効率化も期待されている。
- また、国においては令和 4 年に、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地方の活性化に向けて、デジタル技術の活用によって地方の課題解決、魅力向上を目指し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を推進している。

(4) 時代にあった教育の深化と教育環境の整備

[キーワード]

GIGA スクール構想 / 令和の日本型学校教育

令和の日本型学校教育の内容 (文部科学省資料)

2020年代を通じて実現を目指す学校教育
「令和の日本型学校教育」の姿

「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」

<p>子供の学び</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に充実されている ✓各学校段階において、それぞれ目指す学びの姿が実現されている <p>#個別最適な学び #協働的な学び #主体的・対話的で深い学び #ICTの活用</p>
<p>教職員の姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている ✓子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている ✓子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている <p>#教師の資質・能力の向上 #多様な人材の確保 #家庭や地域社会との連携 #学校における働き方改革 #教職の魅力発信 #教職志望者の増加</p>
<p>子供の学びや教職員を支える環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ICT環境の整備により全国の学校で指導・支援の充実、校務の効率化等がなされている ✓新しい時代の学びを支える学校教育の環境が整備されている ✓人口減少地域においても魅力的な教育環境が実現されている <p>#ICT環境の整備 #学校施設の整備 #少人数によるきめ細かな指導体制</p>

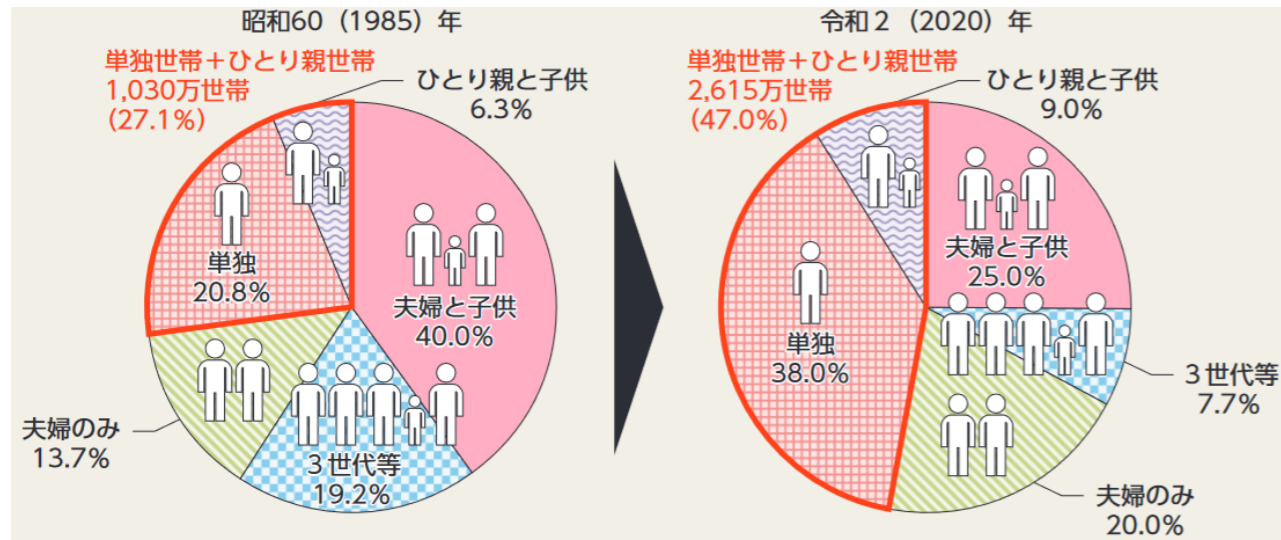
- 我が国では、学校の ICT 環境について地域間で整備状況に格差があることや、ICT 利活用が世界から後塵していることを受け、学校の ICT 環境整備を図ることで、学習活動の一層の充実を図る「GIGA スクール構想」を推進している。
- 我が国が 2020 年代を通じて実現を目指す学校教育の姿として、「令和の日本型学校教育」を掲げ、「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」を目指している。これを踏まえ、各学校において、教科等の特質や児童生徒の実情を踏まえながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことを推進している。

(5) 多様化・複雑化する福祉ニーズへの対応

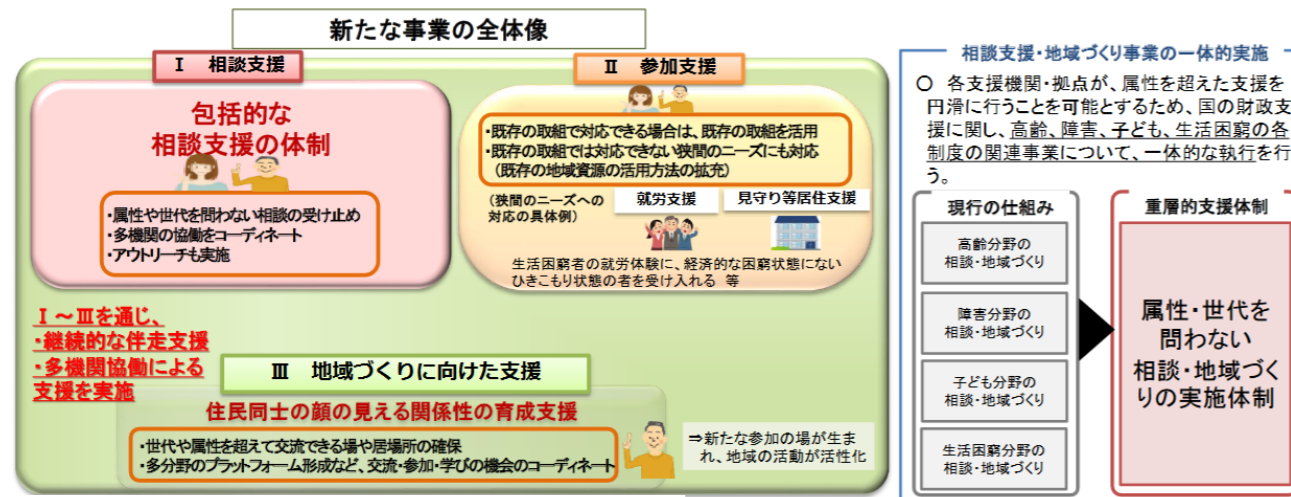
[キーワード]

地域共生社会/ 重層的支援

家族の姿の変化（令和5年度男女共同参画白書）



重層的支援体制事業の概要（厚生労働省資料）



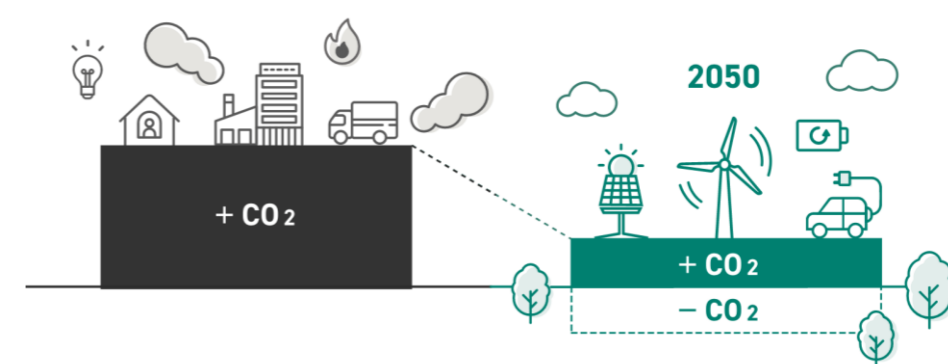
- 高齢化に伴い、社会保障給付費が年々増加。今後も**社会保障給付費の増加**が見込まれている。
- 家族形態の変化等により、高齢世帯の孤立やヤングケアラー、ひとり親世帯の増加など、**困難・生きづらさの多様化・複雑化**により人々が持つ様々なニーズへの対応が困難になっている。
- このことから、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」の関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、助け合いながら暮らす**「地域共生社会」**の実現が求められている。
- 自治体や支援機関等においては、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため相談者の属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、必要な支援を行う、「包括的な相談支援」や、本人・世帯の状態に寄り添った参加支援、地域づくりに向けた支援などを一体的に行う、**重層的支援体制**の整備が求められている。

(6) カーボンニュートラルの実現に向けたまちづくりの推進

[キーワード]

カーボンニュートラル/ グリーンインフラ / グリーン成長 / 脱炭素型のまちづくり

カーボンニュートラルの考え方（環境省資料）



グリーン成長の概要（林野庁資料）

森林・林業・木材産業によるグリーン成長

森林を適正に管理し、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることで、2050カーボンニュートラルも見すえた豊かな社会経済を実現！

森林資源の適正な管理・利用
 循環利用を進めつつ、多様で健全な姿へ誘導するため、再造林や複層林化を推進。併せて、天然生林の保全管理や国土強靱化、森林吸収量確保に向けた取組を加速。

「新しい林業」に向けた取組の展開
 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を展開。また、「長期にわたる持続的な経営」を実現。

木材産業の競争力の強化
 外材等に対抗できる国産材製品の供給体制を整備し、国際競争力を向上。また、中小地場工場等は、多様なニーズに応える多品目製品の供給により、地場競争力を向上。

都市等における「第2の森林」づくり
 中高層建築物や非住宅分野等での新たな木材需要の獲得を目指す。木材を利用することで、都市に炭素を貯蔵し温暖化防止に寄与。

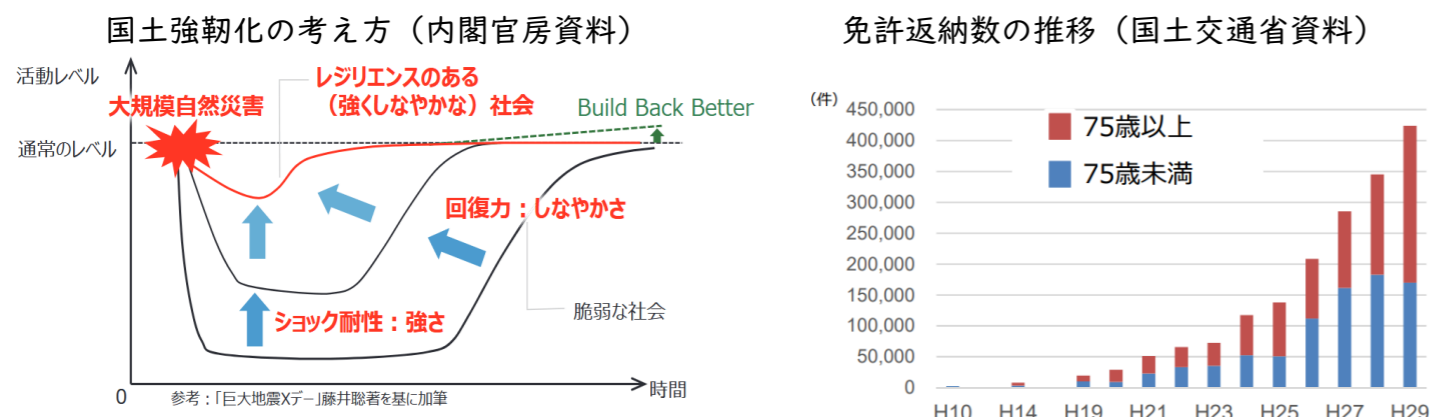
新たな山村価値の創造
 山村地域において、森林サービス産業を育成し、関係人口の拡大を目指す。また、集落維持のため、農林地の管理・利用など協働活動を促進。

- 我が国においては、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「**カーボンニュートラル**」を目指すことを宣言した。
- 実現に向けては、住宅・建築物等の省エネ性能の向上、コンパクト・プラス・ネットワークやグリーンインフラの整備等をはじめとした、「**脱炭素型のまちづくり**」などを推進している。
- また、カーボンニュートラルへの寄与も含め、林業の活性化や、森林資源の活用による「**グリーン成長**」が推進されている。
- 2019年（平成31年）には「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設され、本税を活用した、森林の公益的機能の維持が図られている。

(7) 強靱で安全・快適な都市基盤の構築

[キーワード]

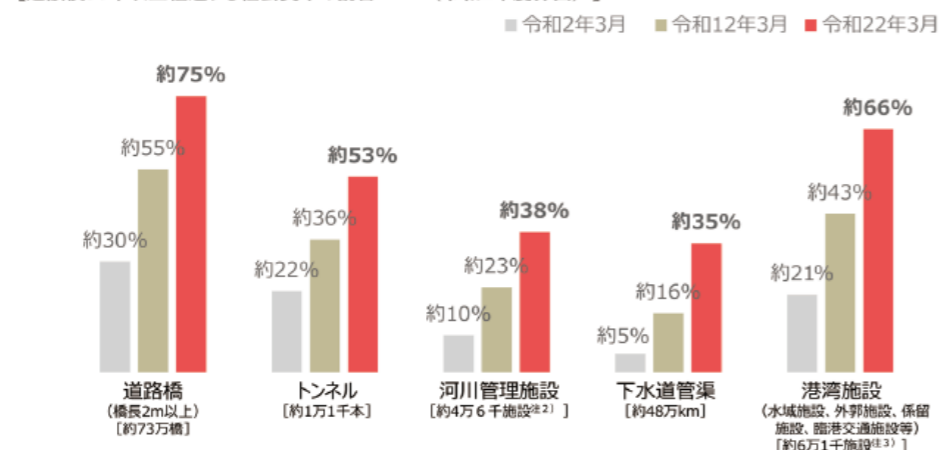
国土強靱化 / 公共交通の「リ・デザイン」 / インフラ長寿命化 (公共施設マネジメント)



インフラ施設の状況 (令和4年版国土交通白書)

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速的に高くなる。
※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合^{注1)} (令和2年度算出)】



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。
注2) 国、道、県道、市道、水門、橋水橋、排水橋、橋門、橋管、橋脚、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム、独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
注3) 一部事務組合、港務局を含む。

- 地域の持続性に関するリスクや暮らし方・働き方の変化、世界における日本の立ち位置の変化を踏まえて、我が国において、デジタルとリアルな融合やしなやかで強い国土づくり、自然と多彩な文化を育む国土づくりなどの推進の方向性を示した「国土形成計画」の変更が令和5年に示された。
- 我が国では、毎年のように地震、津波、風水害・土砂災害等の自然災害が激甚化・頻発化しており、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策が重要である。
- 上記背景を踏まえ、災害に対する事前の備えとして、最悪の事態を念頭に置き、人命を最大限守ったうえで、被害の最小化、迅速な回復を図る、「国土強靱化」のまちづくりが求められている。
- 近年、高齢者の免許返納数が増加する中、人口減少に伴う地域公共交通の維持が困難となることから、デジタル技術の活用等も含め、持続可能性や生産性の高い地域公共交通ネットワークの「リ・デザイン」が重要となっている。
- 我が国では、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ施設の老朽化が課題となっており、国民の安全・安心の確保や維持管理。更新に係るトータルコストの縮減・平準化が求められる。

(8) 効率的な行財政運営と市民協働の推進

[キーワード]

持続可能な行財政運営 / 市民協働 / SDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) (外務省資料)



- 自主財源が乏しい地方自治体では、極めて厳しい財政状況が続くことが予想され、地方の財政的自立が重要となっており、効率的・効果的で持続可能な行財政運営が求められる。
- 上記の状況の中、複雑化・多様化する地域課題に対応していくためには、市民・行政等との「協働」のまちづくりが必要となっている。
- また、持続可能なまちづくりの実現に向けては、国連サミットにおいて示された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成・推進に配慮した行政経営が必要となっている。

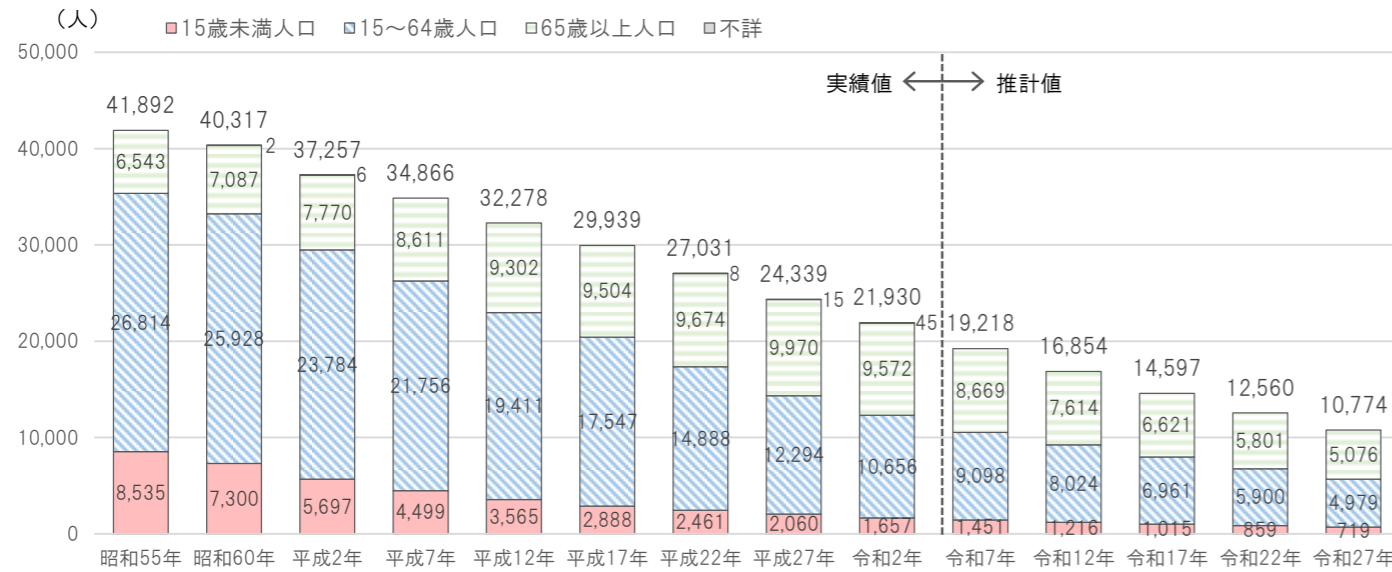
2 江田島市の現状分析

(1) 人口動態・世帯構成

① 人口・将来人口推計

人口は令和7年において2万人を割り込む。また、少子高齢化は今後、より顕著となる。

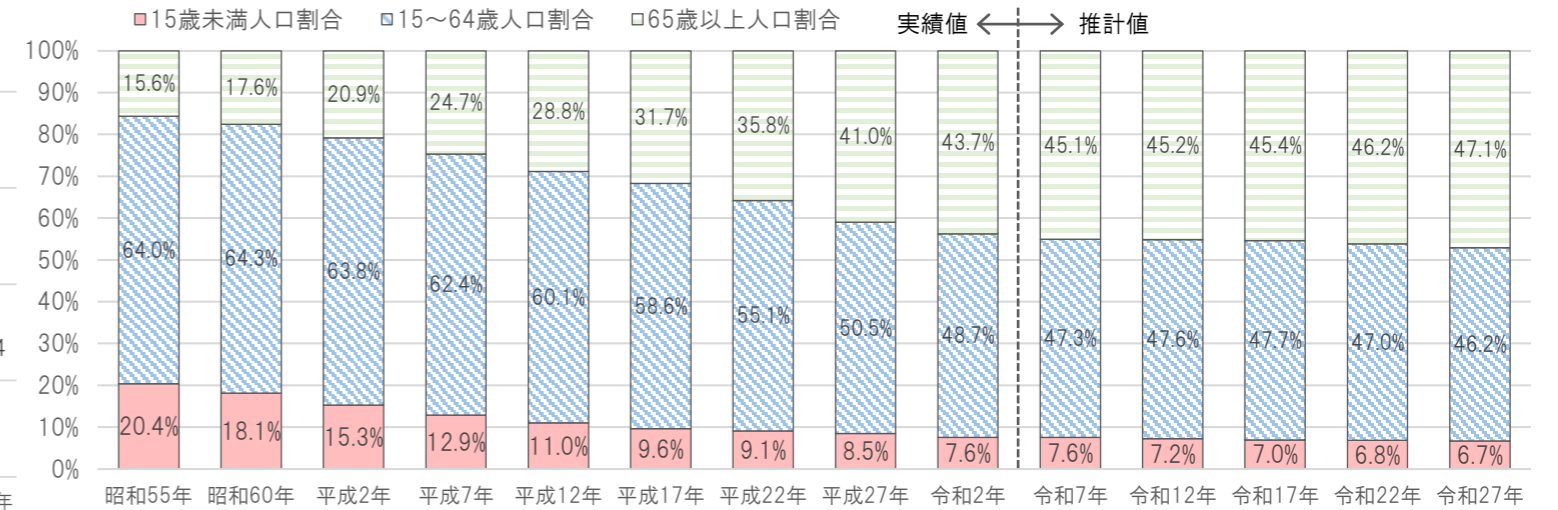
江田島市の人口推移



出典：昭和55年～令和2年は「国勢調査」

令和7年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」の推計（平成30年3月公表）

江田島市の年齢3区分別人口割合

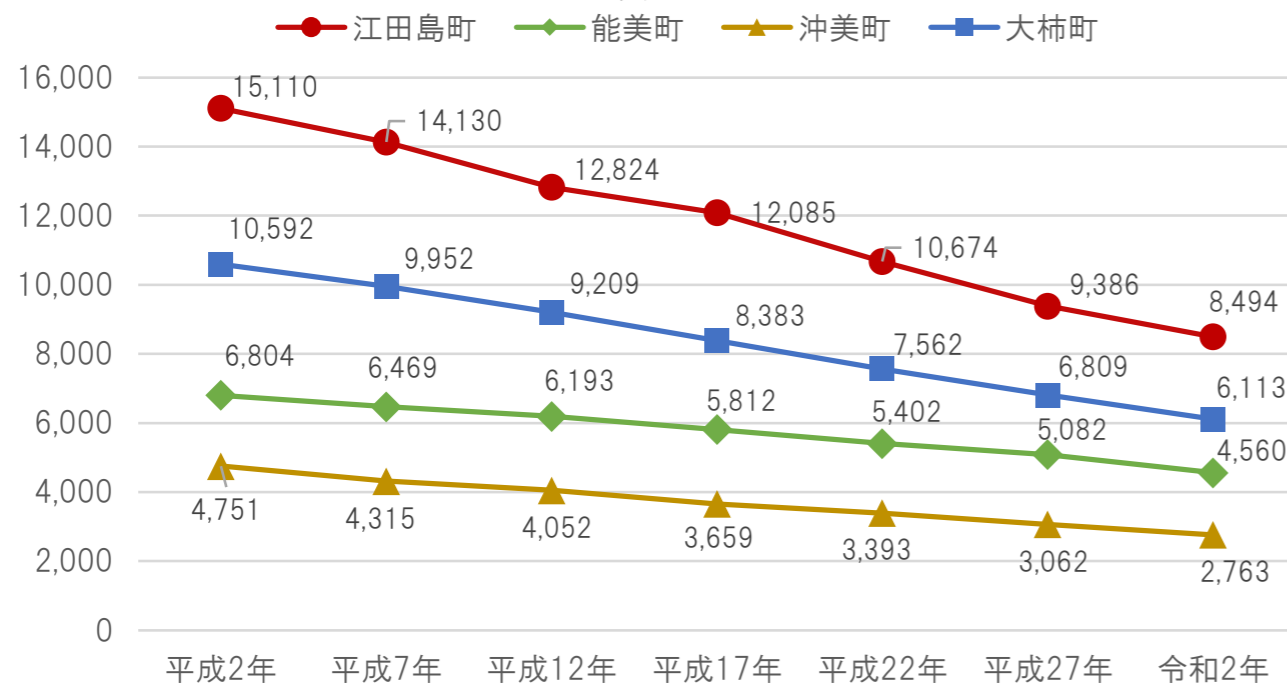


出典：国勢調査

② 地区別人口推移

各地区において人口減少が進行。特に江田島町において減少が顕著

江田島市の地区別人口

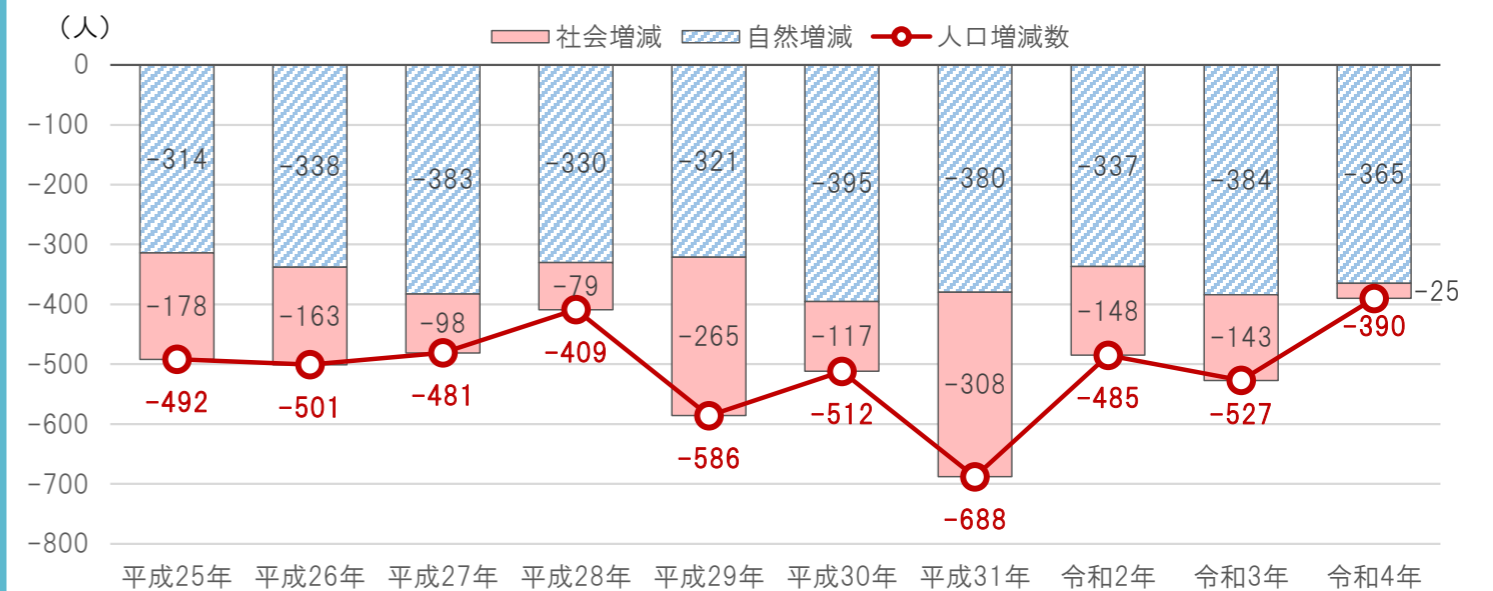


出典：国勢調査

③ 人口動態

社会減・自然減の状況。特に自然減が顕著

江田島市の人口増減の状況

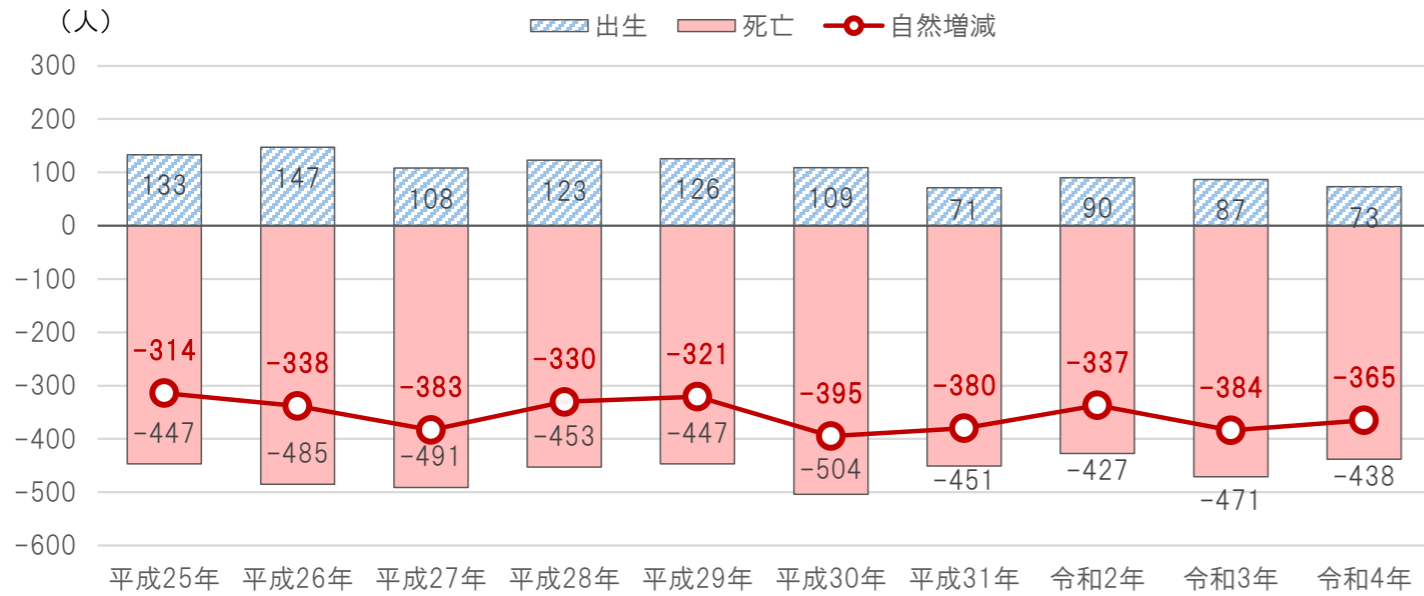


出典：住民基本台帳 ※各年10月1日現在

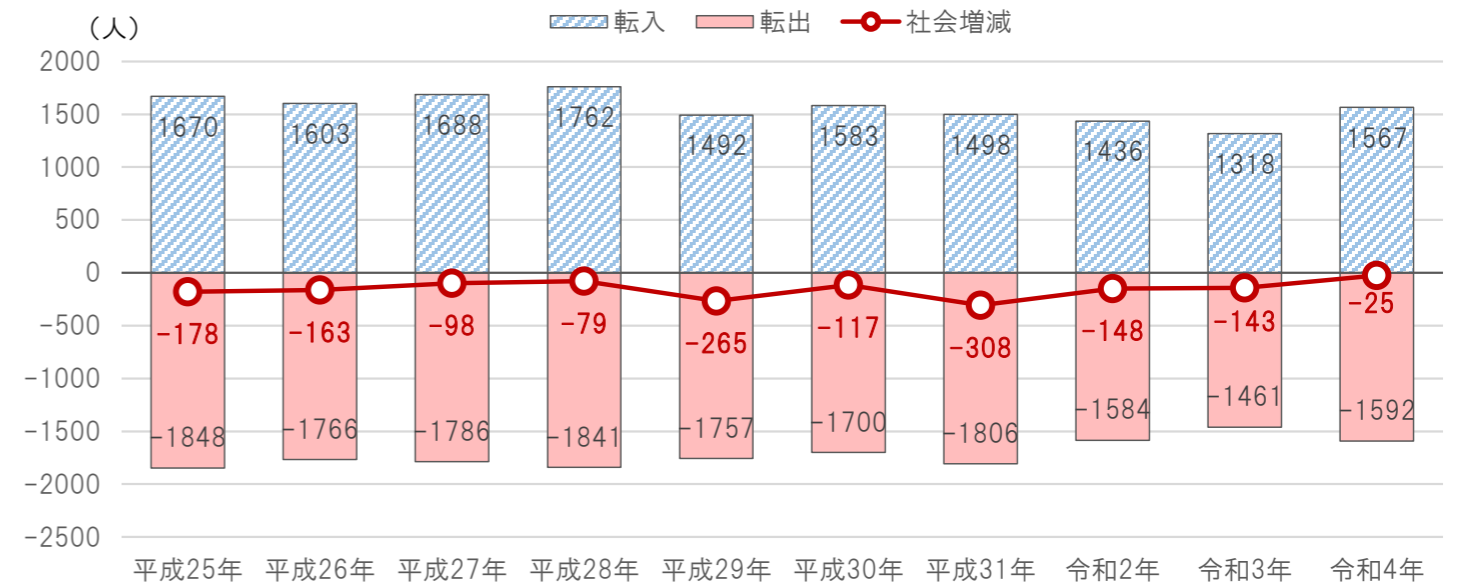
④ 自然動態・社会動態

自然動態は、出生者数の減少がみられる。社会動態は社会減であるものの、転入者数の増加、転出者数の減少により、社会動態は改善傾向にある。

江田島市の出生・死亡者数



江田島市の転入・転出者数

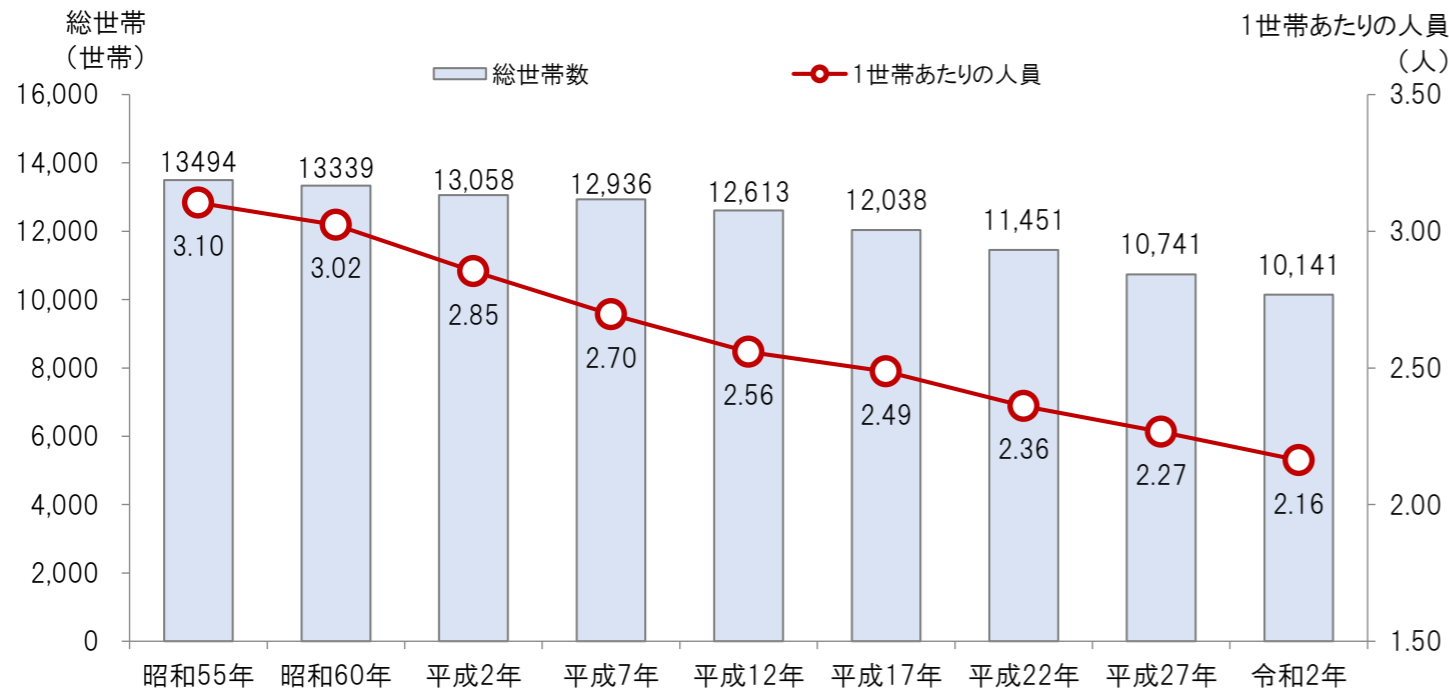


各資料出典：住民基本台帳 ※各年 10月1日現在

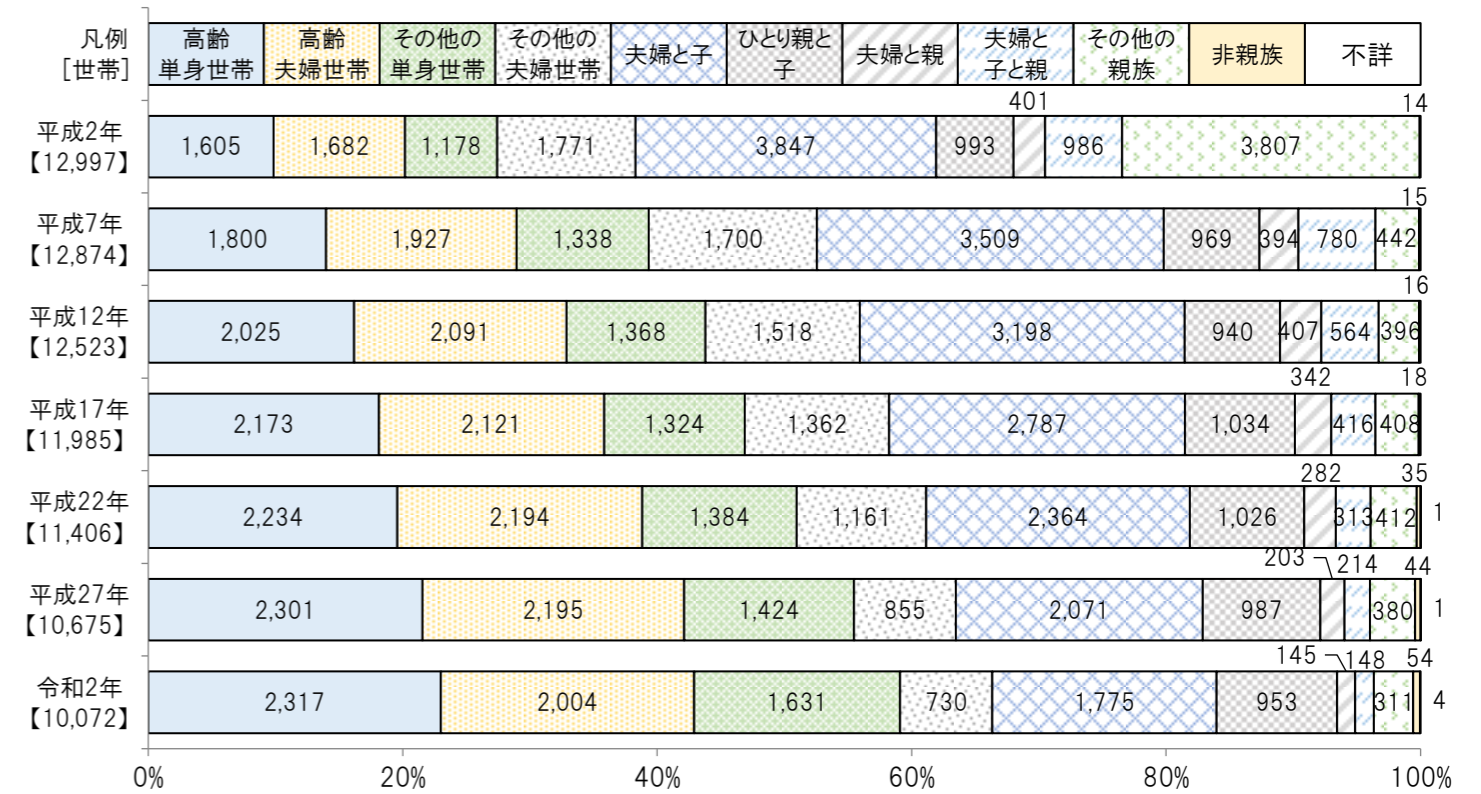
⑤ 世帯の状況

世帯数は減少傾向。単身世帯の割合増加により、世帯人員も減少。また、高齢単身・夫婦世帯やひとり親などの世帯割合も増加。

江田島市の総世帯数および1世帯あたり人員



江田島市の一般世帯数の内訳

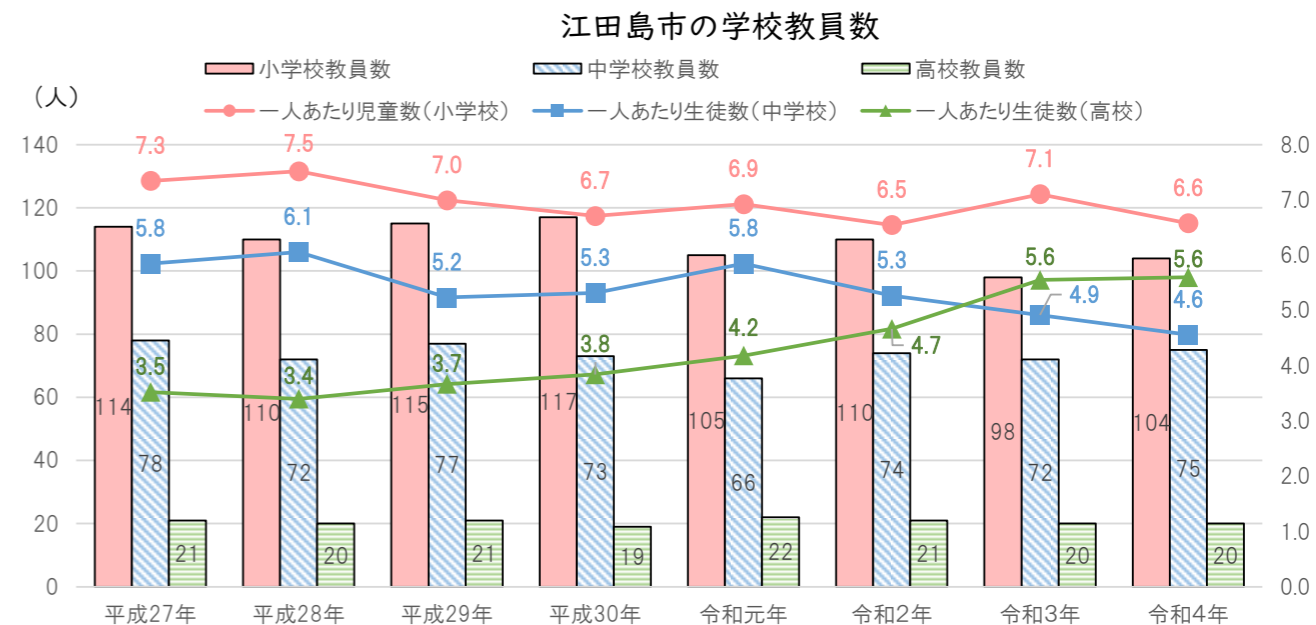
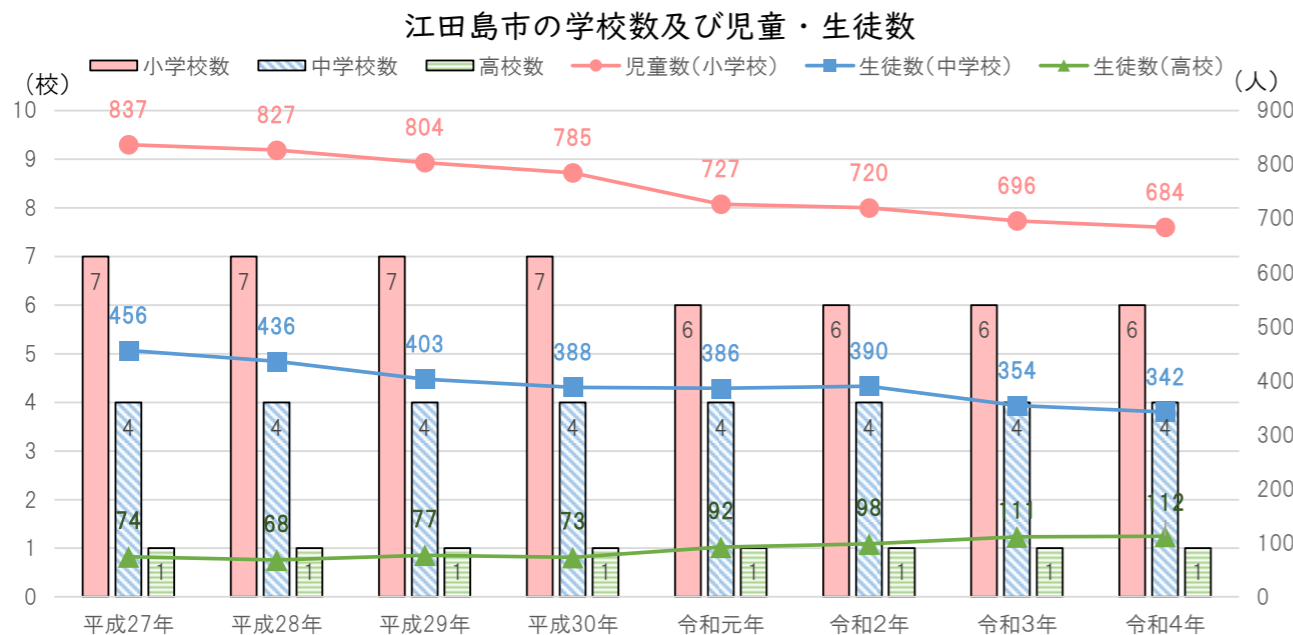


各資料出典：国勢調査

(2) 教育・文化

① 学校の状況

小中学校は児童・生徒数が減少。高校は生徒数が増加。柿浦小学校の統廃合により、小学校は令和元年に1校減少している。教員数は横ばいで推移。



各資料出典：江田島市オープンデータ

② 文化財

市指定 23 件、県指定 2 件、国指定 2 件。
「海友舎」が令和 2 年に国の有形文化財として登録された

江田島市内の文化財指定状況

市指定	種別	文化財数
有形文化財	建造物	1
	彫刻	4
	美術工芸	7
	書籍古文書	7
民俗文化財	無形	1
記念物	史跡	1
	植物	2
合計		23

国指定	種別	文化財数
有形文化財	建造物	2
合計		2

県指定	種別	文化財数
記念物	天然記念物	2
合計		2

海友舎
(国指定文化財)

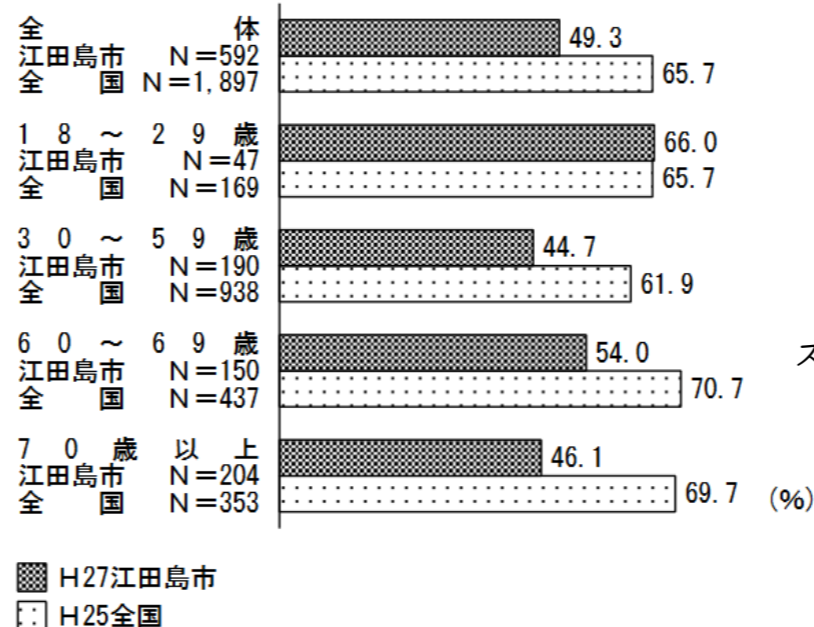


出典：江田島市教育委員会

③ スポーツ振興・スポーツ施設

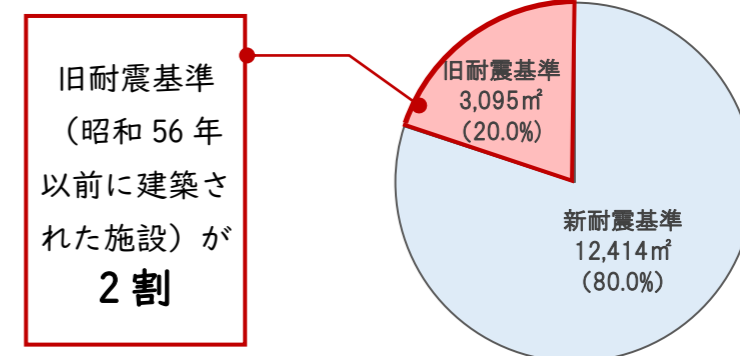
月 1 回以上運動している人の割合は県内でも少ない状況。
スポーツ・レクリエーション施設の 4 割以上が築 30 年以上で更新時期を迎えている。

月 1 回以上運動している人の割合

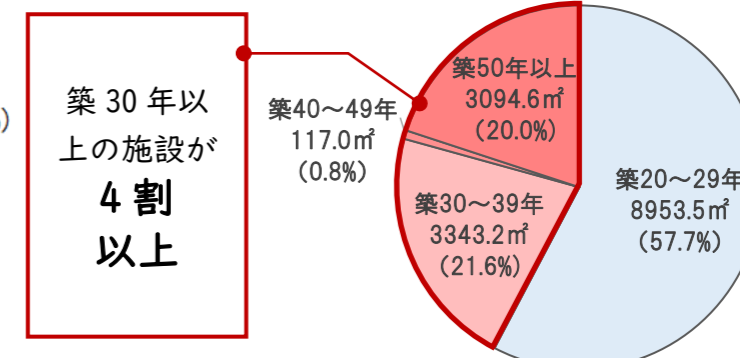


出典：江田島市スポーツ推進計画

スポーツ・レクリエーション施設の旧耐震基準の割合



スポーツ・レクリエーション施設の築年数



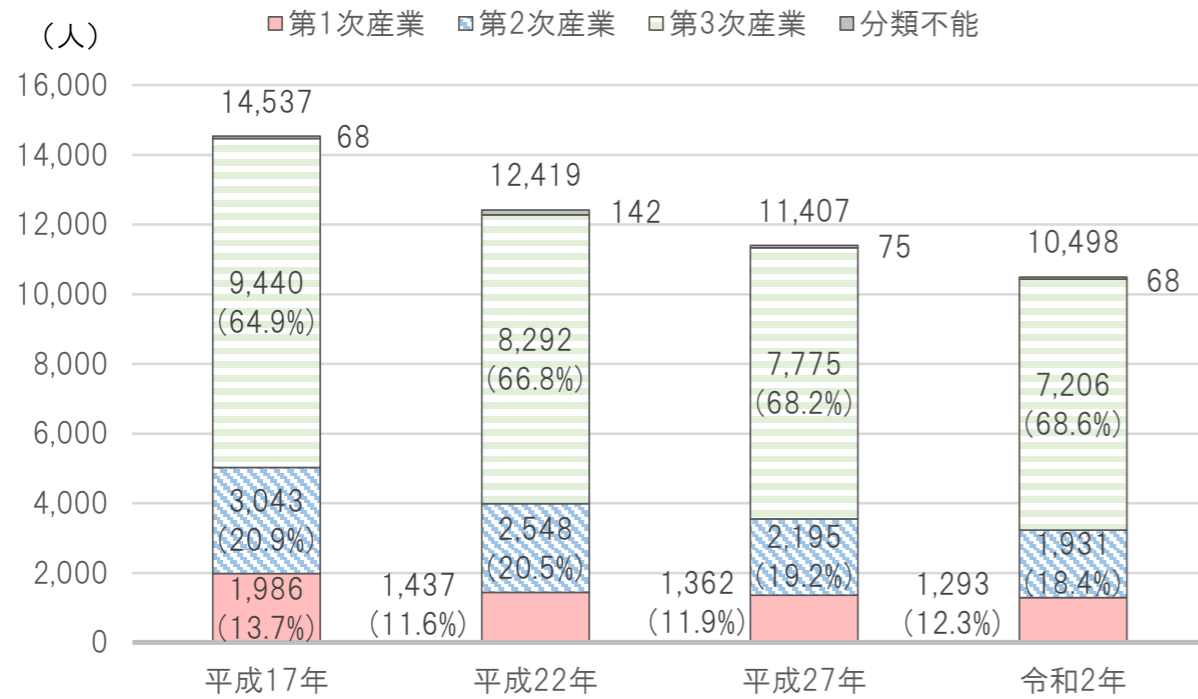
出典：江田島市公共施設等総合管理計画から集計

(3) 産業・観光

① 産業

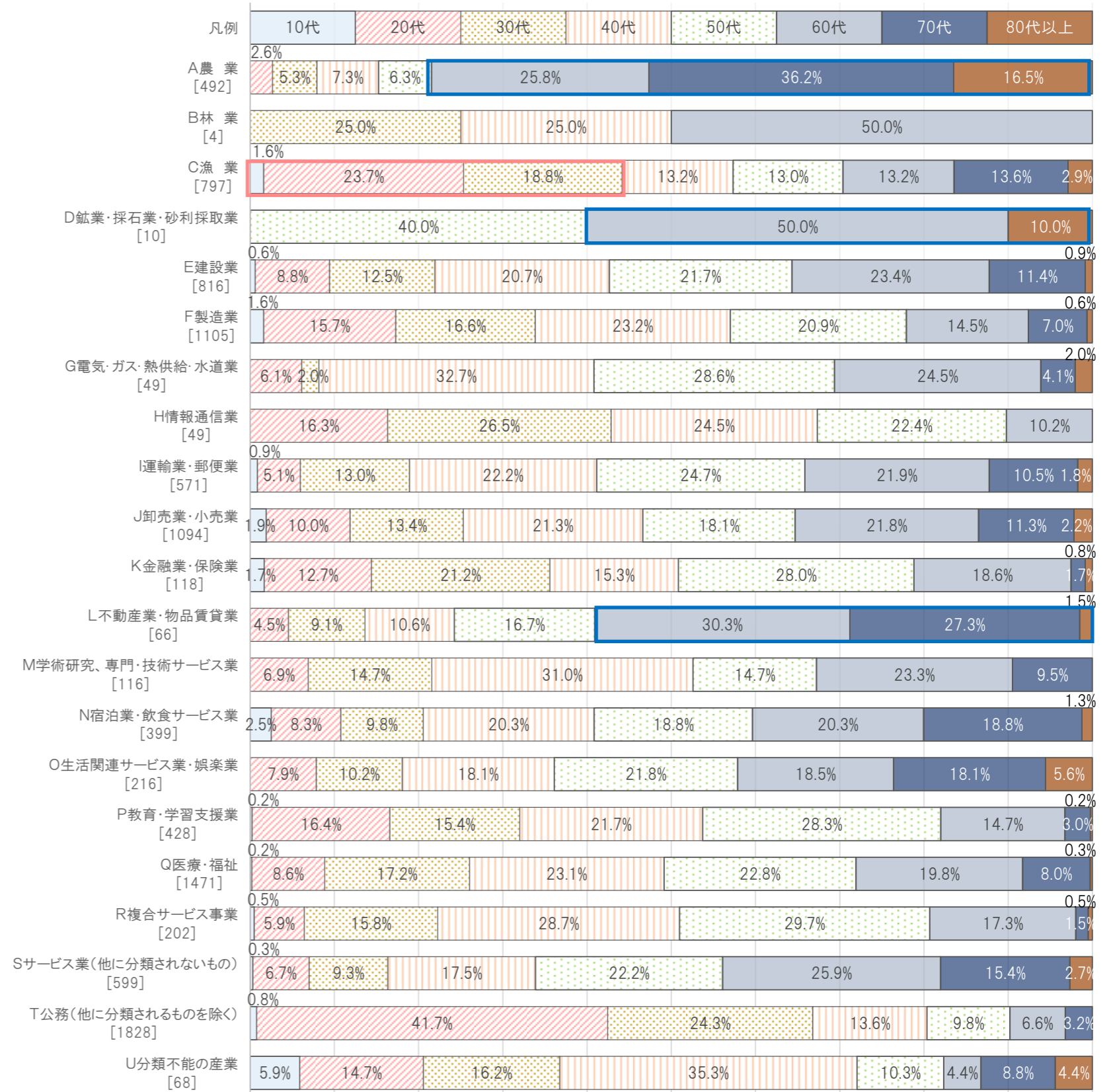
産業人口はいずれの産業においても減少。年齢は「農業・鉱業・不動産業」で高齢化。「漁業」は比較的、20代・30代の若年層が多い。

産業人口の推移



出典：国勢調査

年齢別産業人口（令和2年）

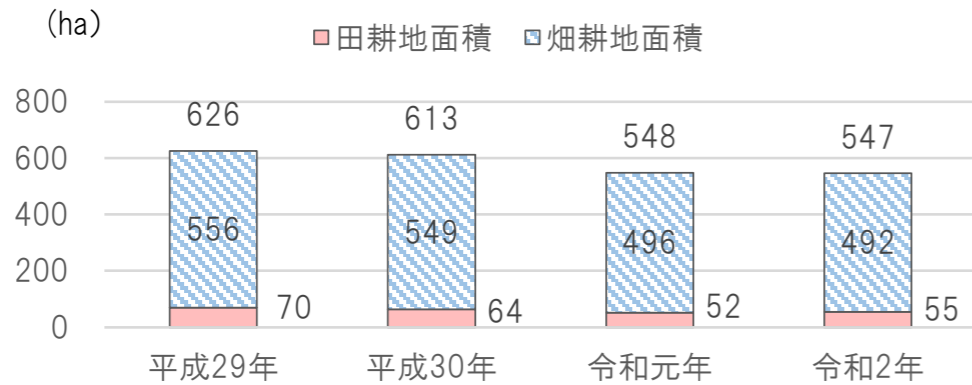


出典：国勢調査 ※ [] は産業の全体数を示している。

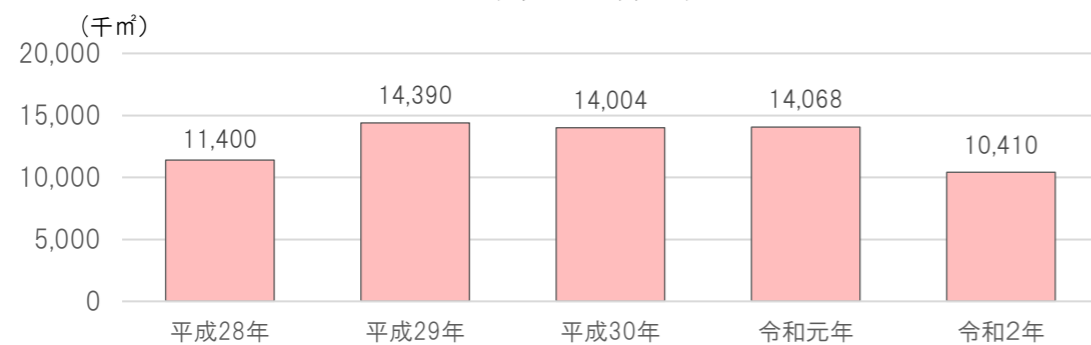
② 耕地面積・遊休農地面積

耕地面積は減少。遊休農地も多く存在。

耕地面積の推移



遊休農地面積の推移

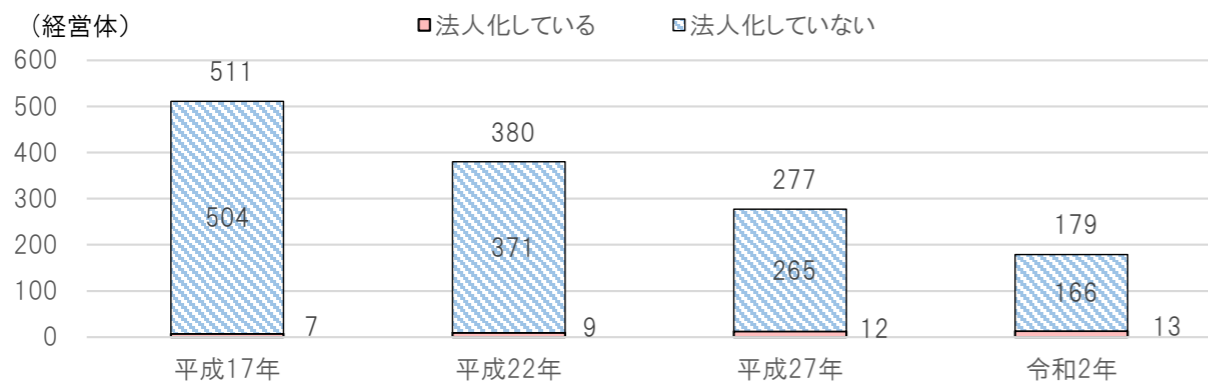


各資料出典：江田島市オープンデータ

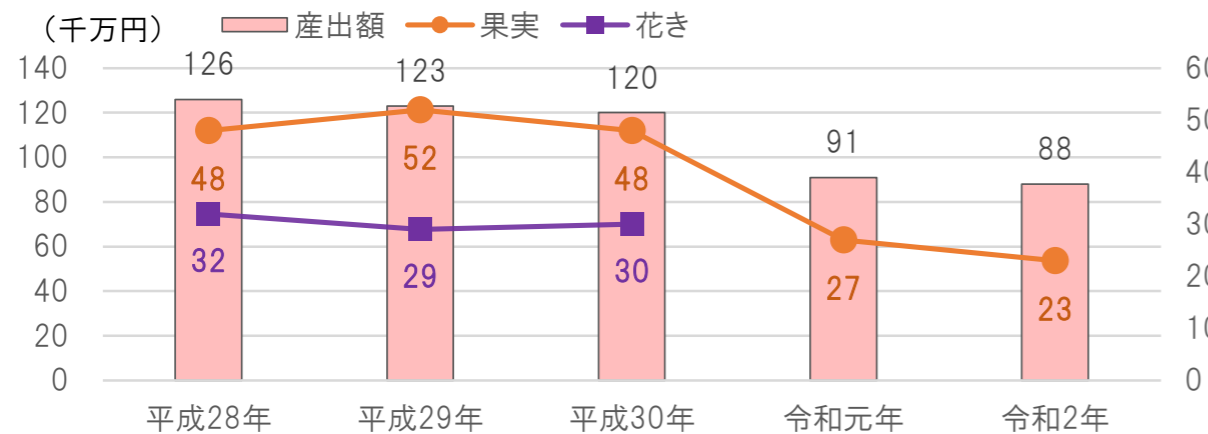
③ 農業等の状況

経営体数・産出額ともに減少。主力産業である果実についても減少傾向にある。
オリーブは、平成30年以降に生産量が大幅増加。

農林業経営体数の推移

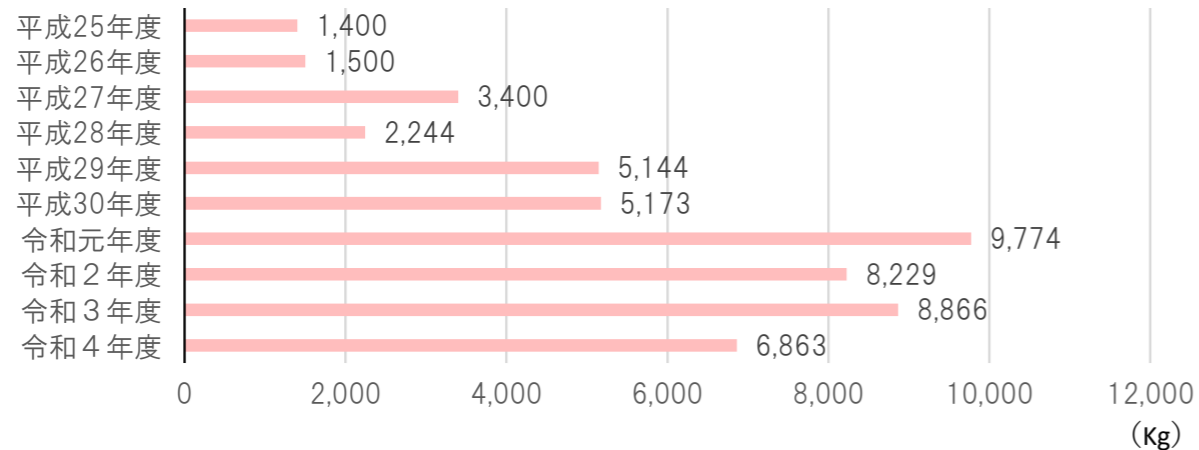


農業産出額の推移



※花きは令和元年以降、データ公表なし

オリーブ果実収穫量の推移

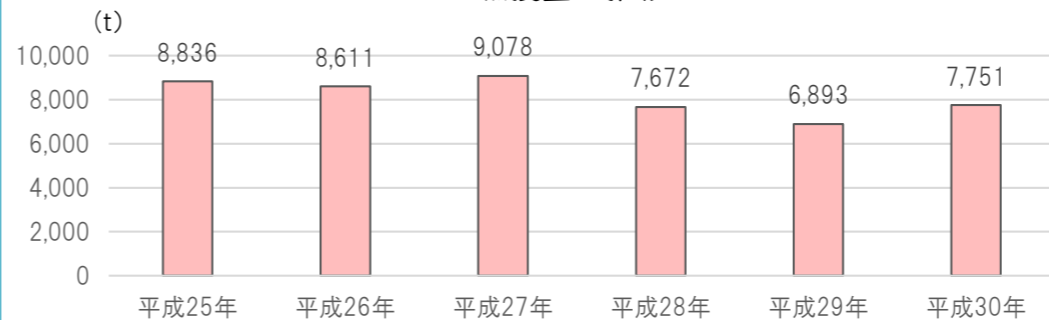


各資料出典：江田島市オープンデータ

④ 漁業の状況

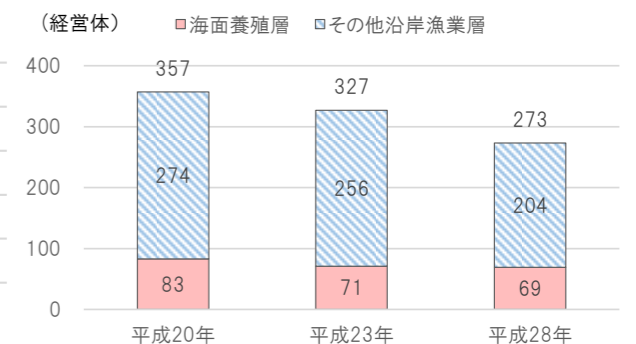
漁獲量・漁業経営対数ともに減少傾向。
主力産業である牡蠣の生産量は概ね横ばいで推移しており、県内の約25.0%を占めている。

漁獲量の推移



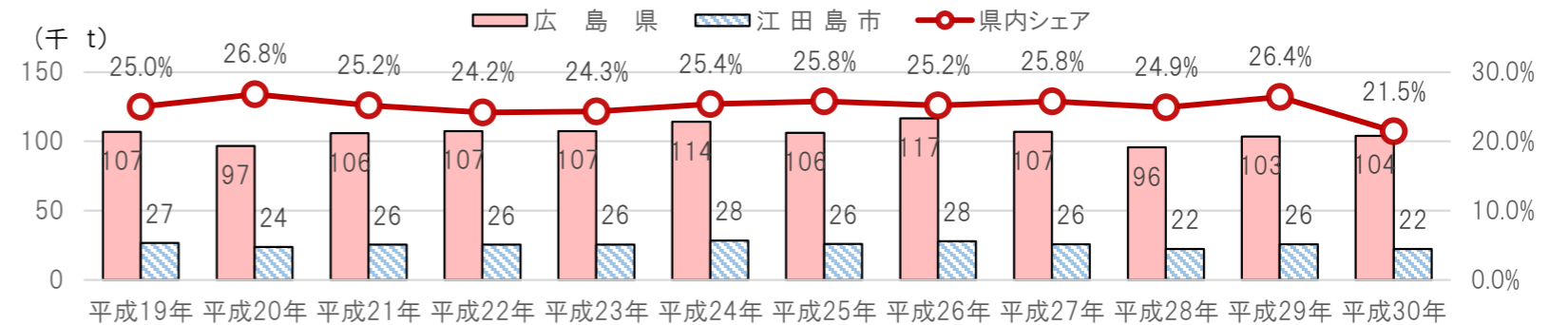
出典：江田島市オープンデータ

漁業経営体数の推移



出典：江田島市オープンデータ

牡蠣の生産量及び県内シェアの推移



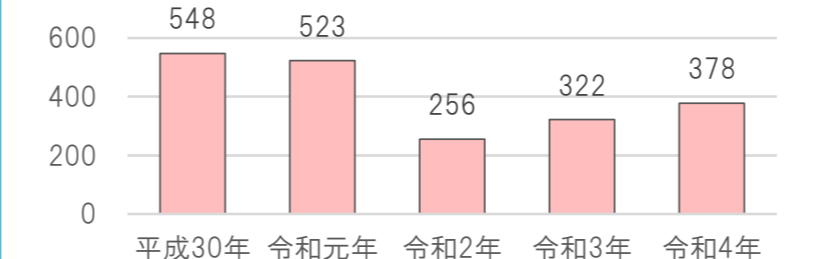
出典：江田島市オープンデータ

⑤ 観光業の状況

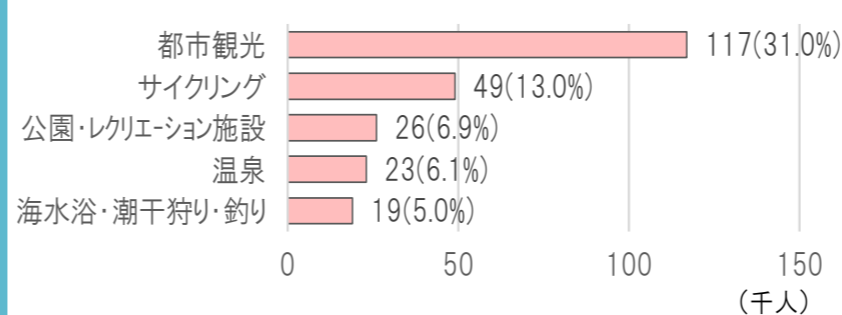
観光客数はコロナ以後も依然として低いものの、観光消費額は大幅増

観光客はショッピングなどの都市観光のほか、「サイクリング」をはじめ、アウトドア目的の観光客が多い。

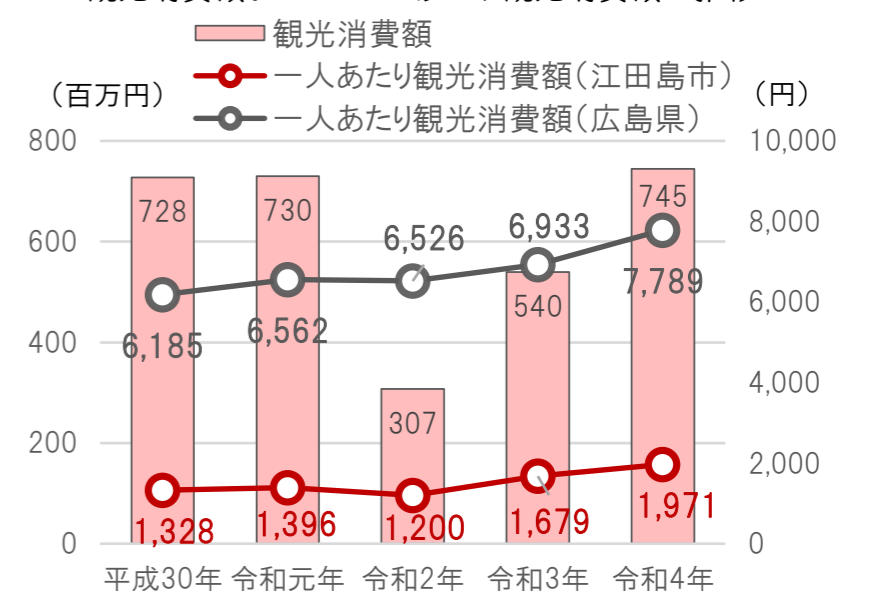
観光客数の推移



令和4年における観光目的別観光客数(上位5位)



観光消費額および一人あたり観光消費額の推移

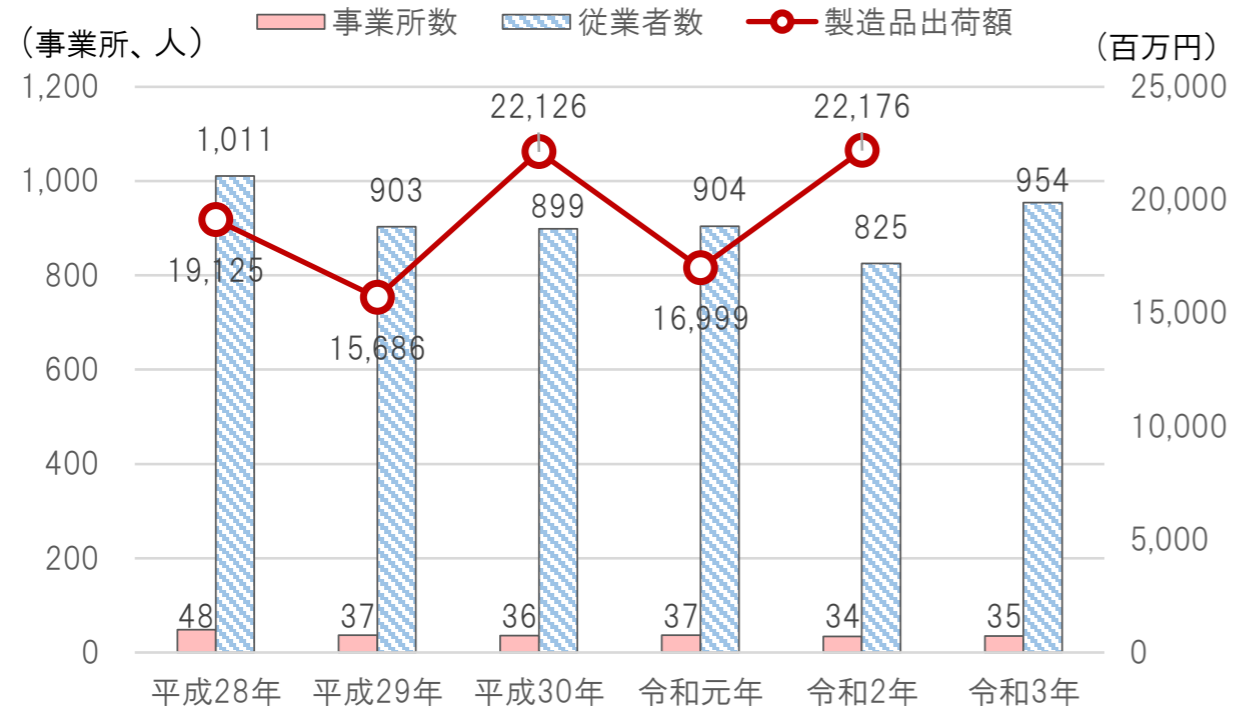


各資料出典：広島県観光客の動向

⑥ 製造業の状況

事業所数は減少傾向にあるものの、従業者数は令和3年で回復傾向。
出荷額は令和3年において大きく増加。

製造業の事業者数、従業者数、製造品出荷額の推移



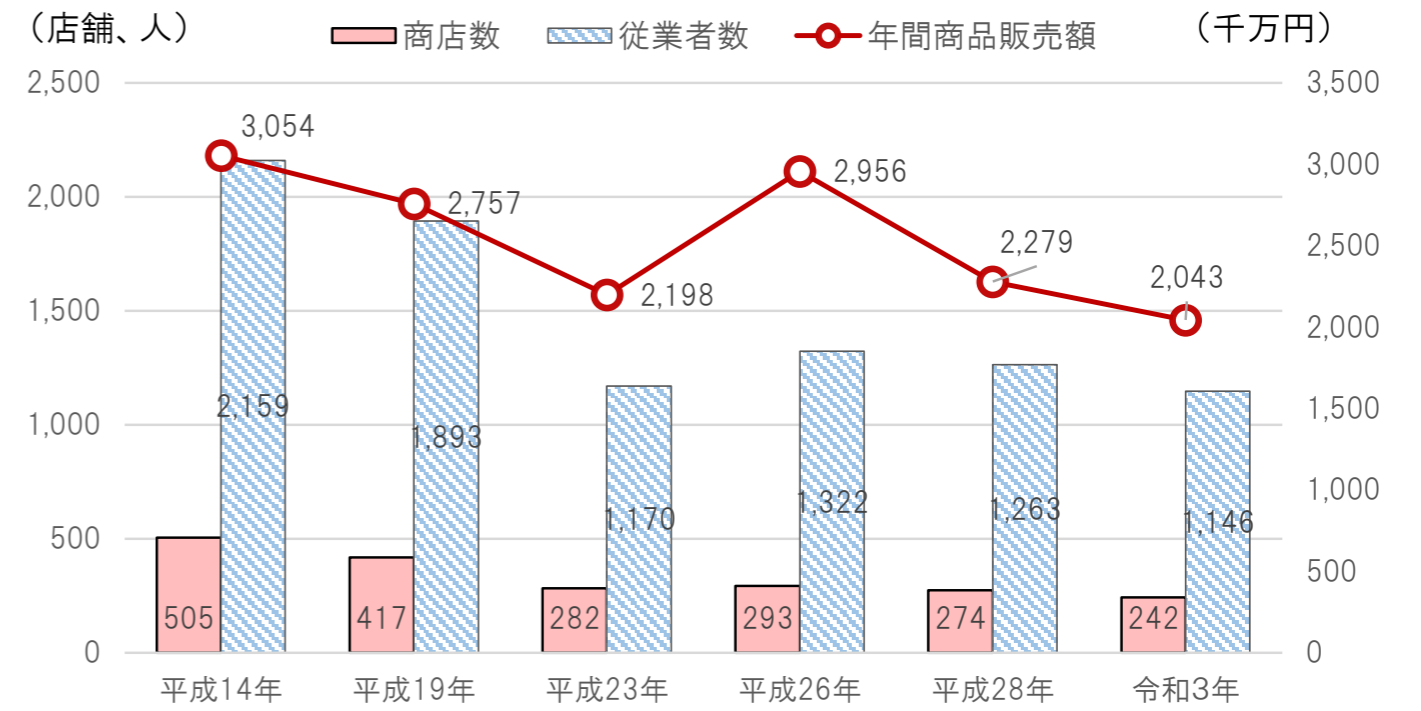
出典：経済センサス活動調査（平成28年～令和3年）

※令和3年の製造品出荷額は令和4年調査公表であり、まだ公表されていない。

⑦ 商業の状況

商店数、従業者数ともに減少している。
販売額は平成26年で回復したものの、平成28年以降は再度減少。

商業の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移



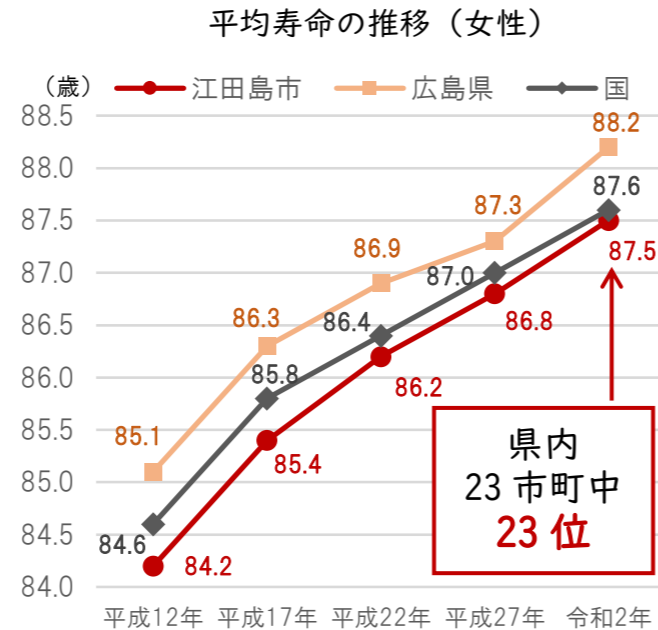
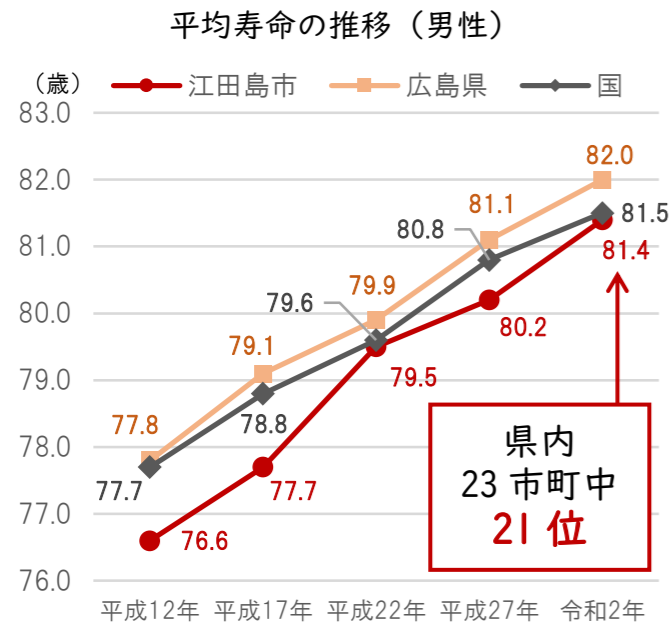
出典：江田島市オープンデータ（平成14年～平成26年）

経済センサス活動調査（平成28年、令和3年）

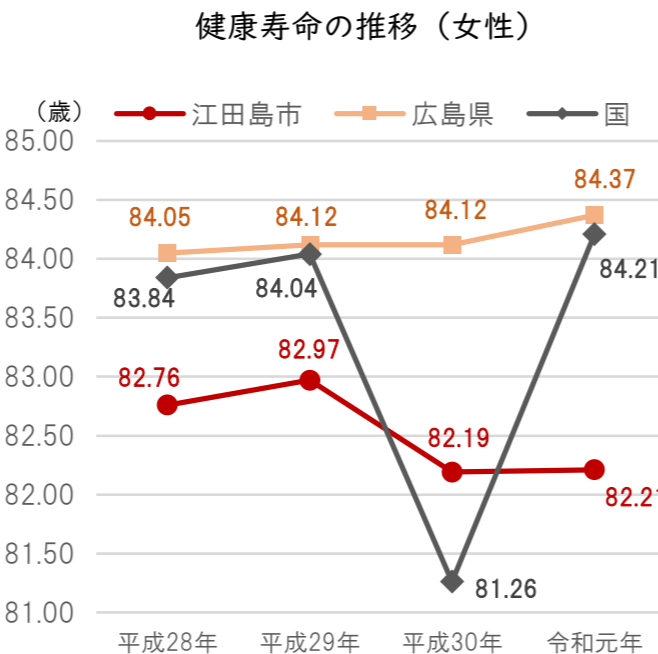
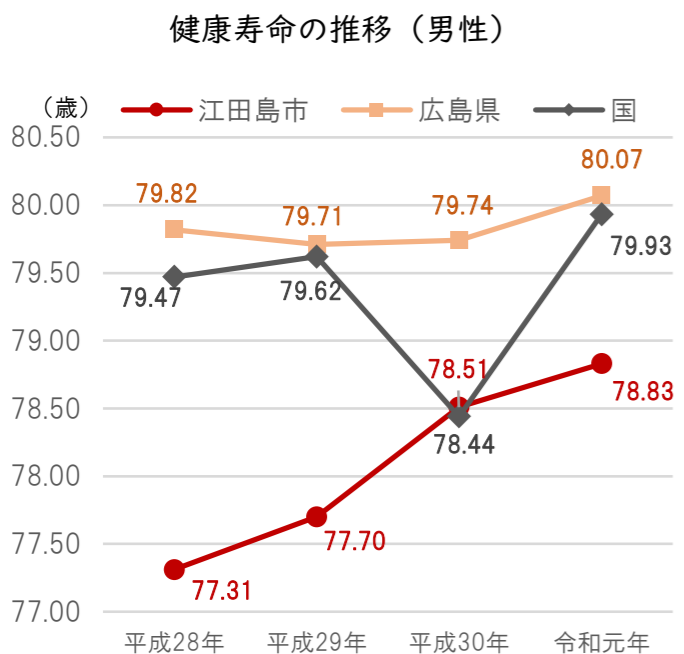
(4) 福祉・保健（子育て）

① 平均寿命・健康寿命

平均寿命は向上しているものの、県内の他自治体と比較しても低い水準。
健康寿命についても、国平均、県平均よりも低い水準



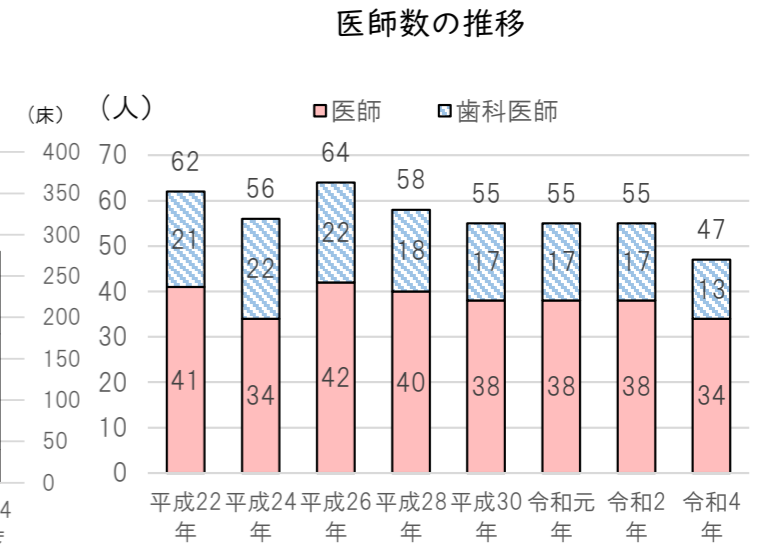
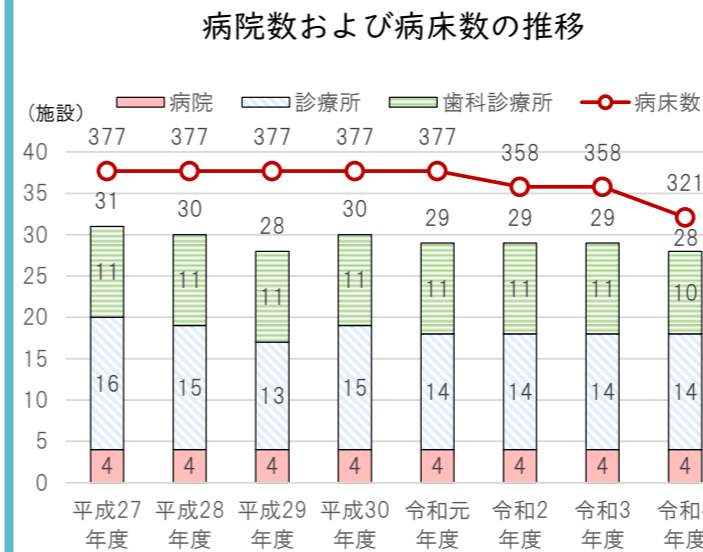
各資料出典：第4次健康江田島21計画



各資料出典：第4次健康江田島21計画

② 病院数・医師数

病院数は28~31施設で推移。病床数は令和2年度以降、減少傾向にある。
医師数は平成26年以降減少傾向にある。

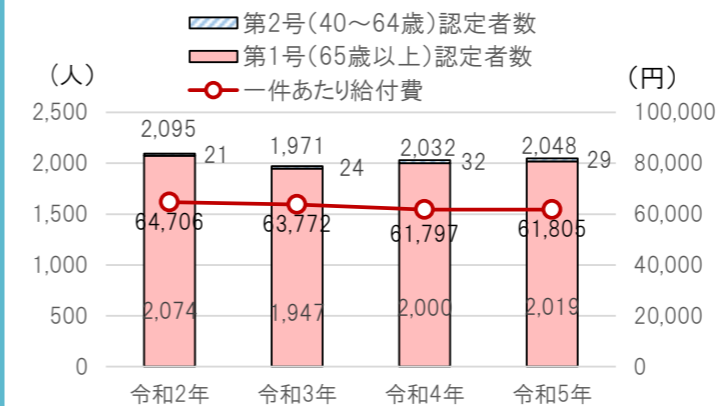


出典：江田島市保健医療課

③ 要介護・要支援認定者

要介護・要支援者は令和3年以降、微増傾向。

要介護・要支援認定者数および一人あたり給付費の推移



一人あたり給付費の比較（令和5年）

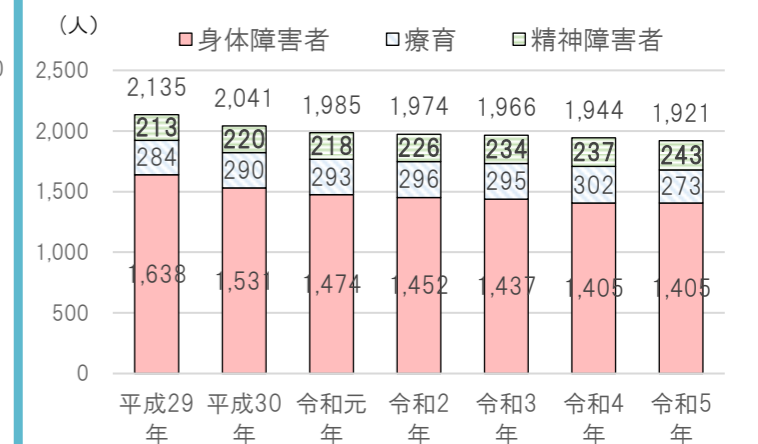
江田島市	61,805 円
同規模保険者	70,843 円
広島県	59,708 円
国	60,025 円

出典：江田島市オープンデータ

④ 障害者（児）の状況

身体障害者手帳および療育手帳保持者は減少。
精神障害者手帳保持者は増加。

障害者手帳保持者数の推移

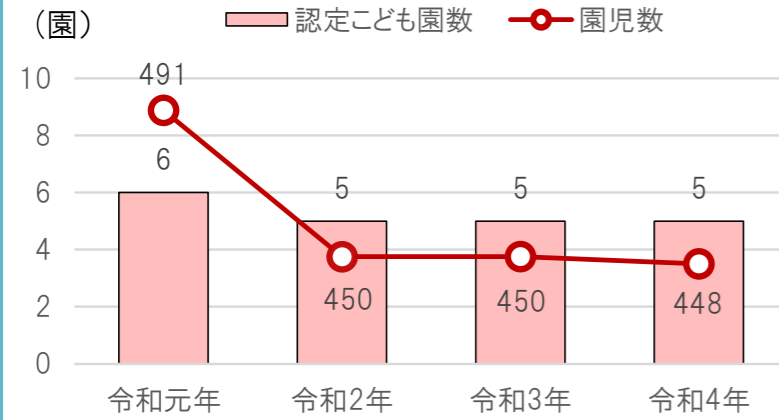


出典：江田島市オープンデータ

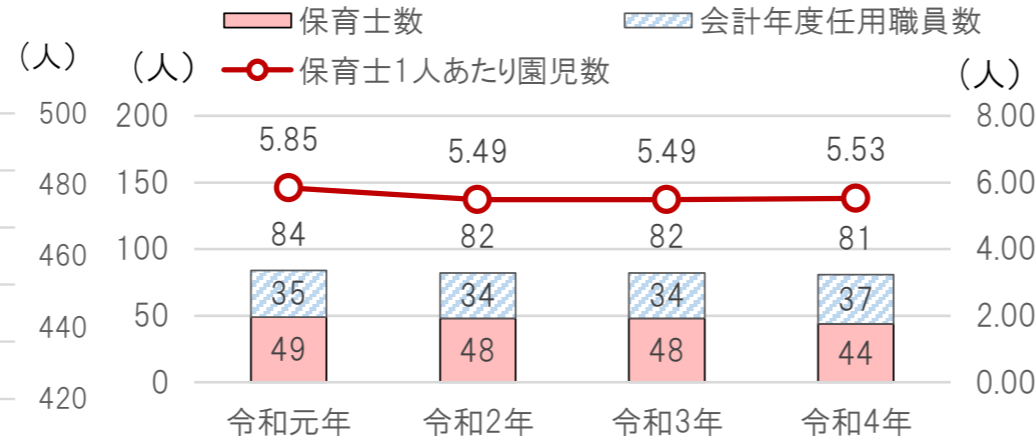
⑤ 認定こども園の状況

令和2年以降は認定こども園数、園児数、保育士数ともに横ばいとなっている。

認定こども園数および園児数の推移



保育士数の推移

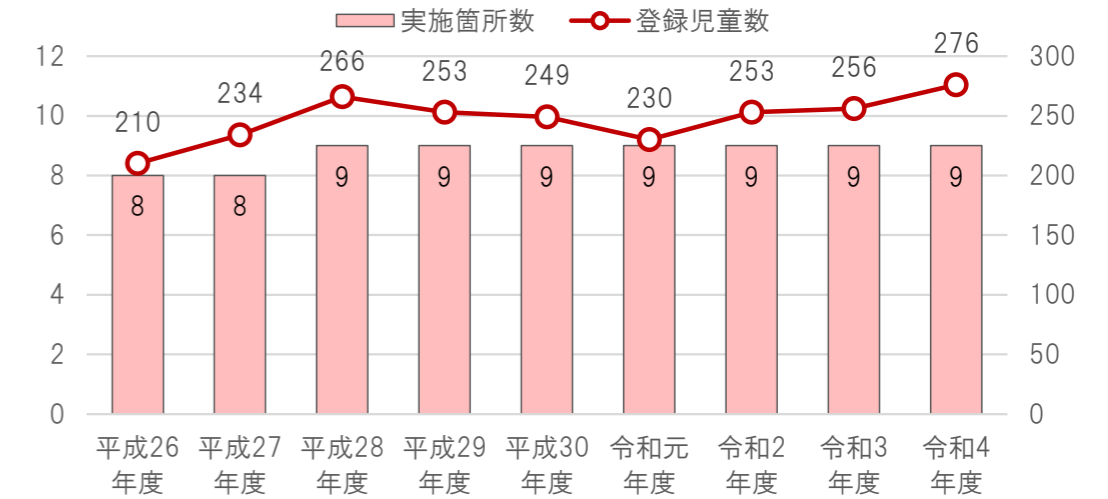


各資料出典：江田島市オープンデータ

⑥ 学童保育の状況

登録児童数は令和2年度から増加し続けている。

放課後児童クラブの箇所数および登録児童数の推移

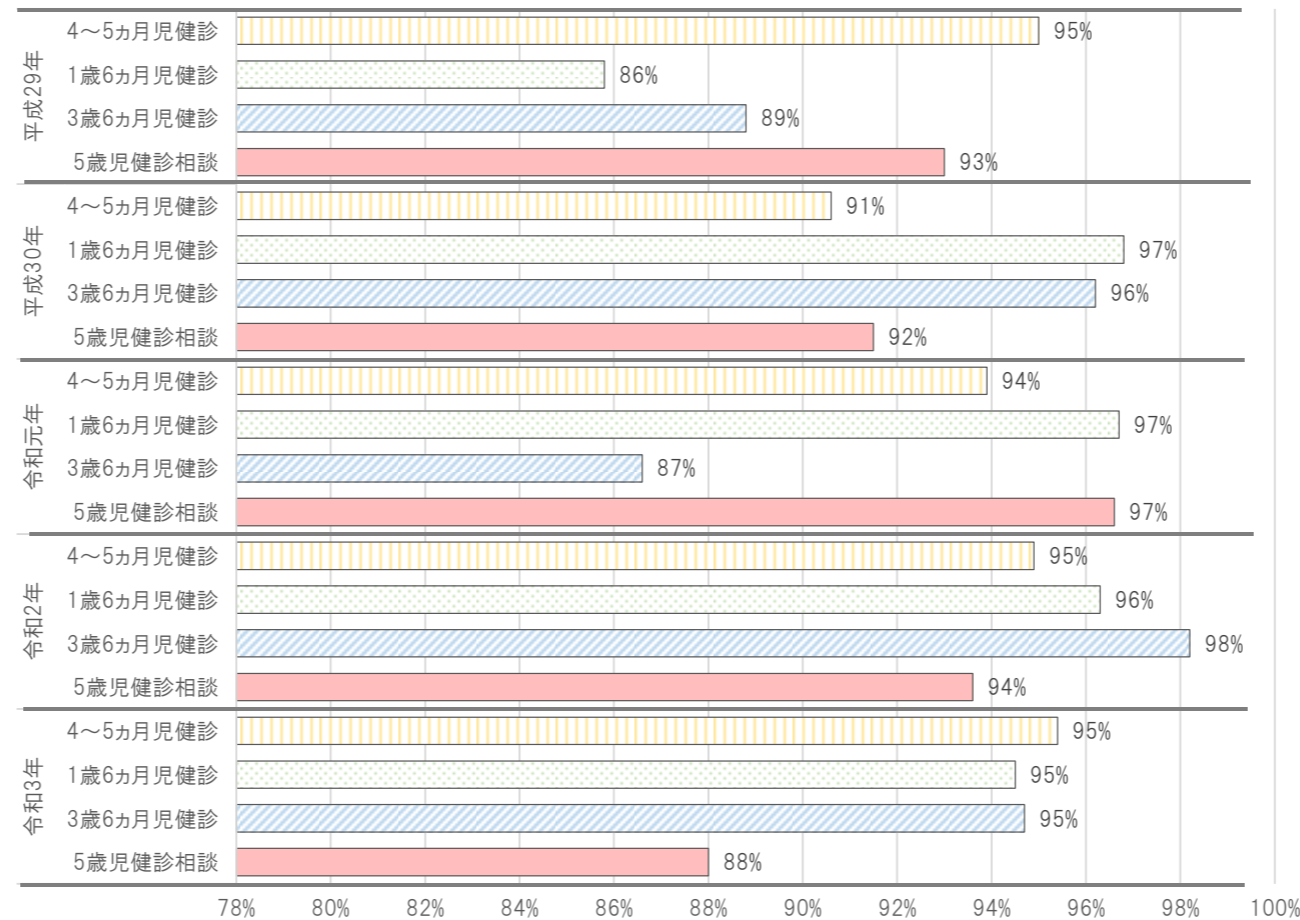


出典：江田島市オープンデータ

⑦ 乳児健康診査の受診状況

受診率は概ね横ばい傾向にある。5歳児健診相談は減少している。

乳児健康診査受診状況の推移



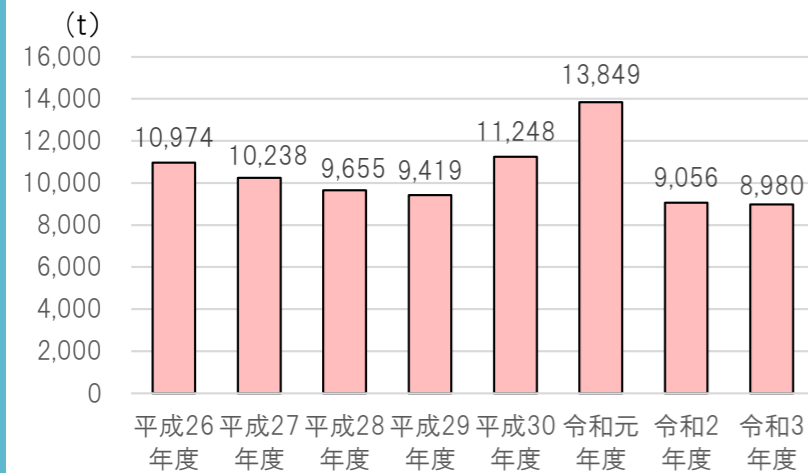
出典：江田島市オープンデータ

(5) 生活・環境

① ごみ処理量

ごみの量は減少傾向

ごみ搬入量の推移

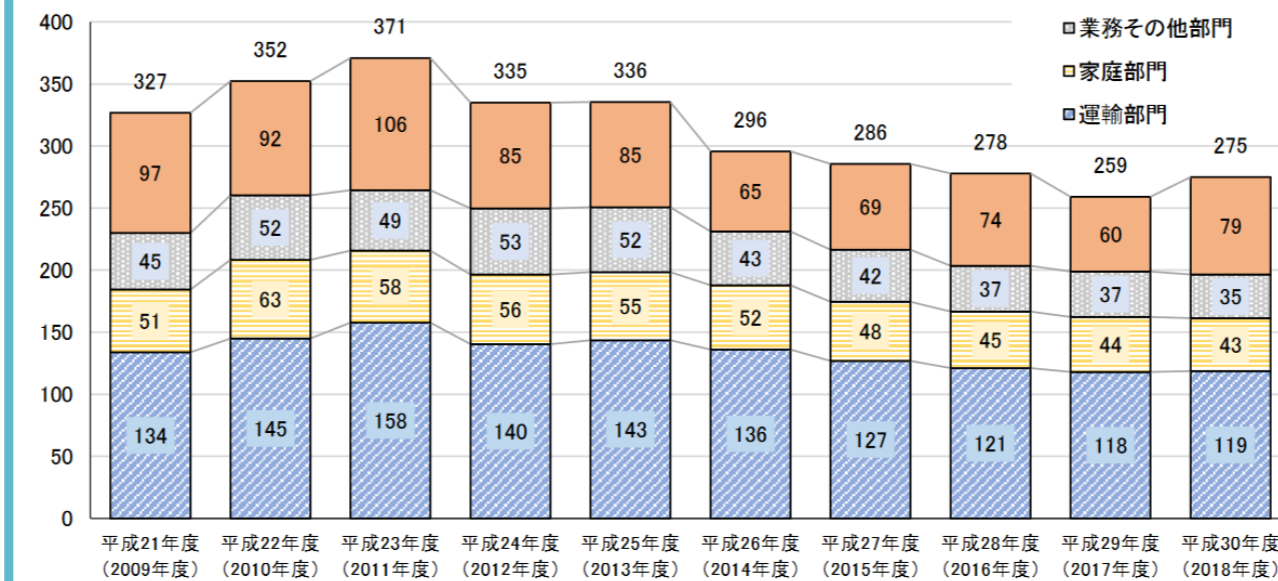


出典：江田島市オープンデータ

② 二酸化炭素排出量

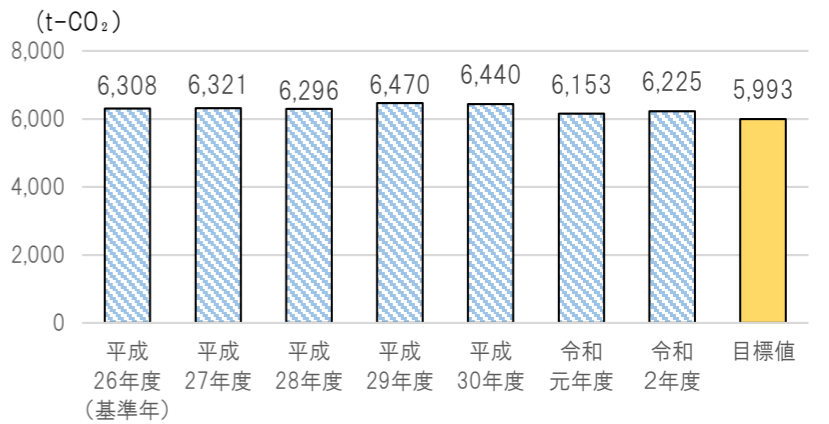
市の温室効果ガス(CO₂)排出量は削減傾向にあるが、より削減が必要な状況となっている。

部門・分野別の温室効果ガス(CO₂)排出量の推移



出典：第2次江田島市環境基本計画

目標設定施設温室効果ガス総排出量推移 (t-CO₂)

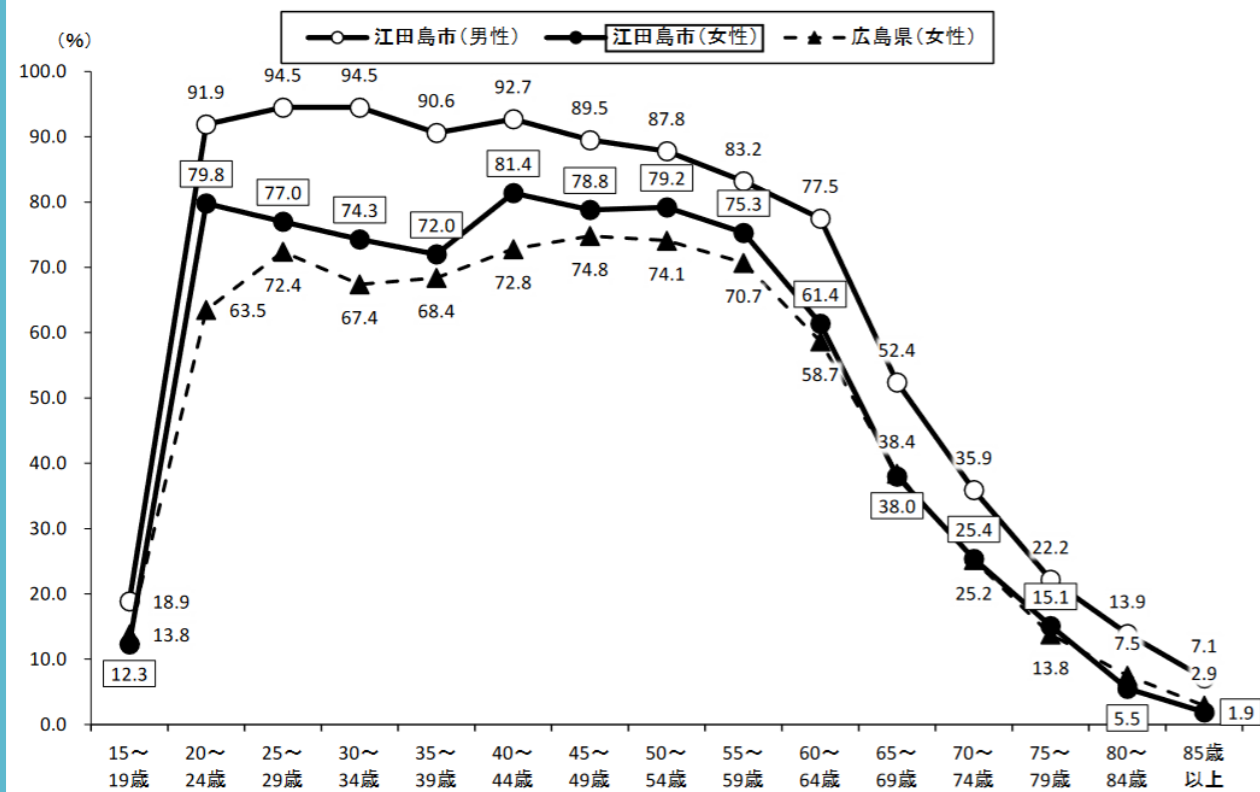


【参考】第3次地球温暖化対策実行計画(市役所の取組)
 目標：[H26] 7615t-CO₂→[R7] 5194t-CO₂に削減
 出典：第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

③ 男女共同参画・ワークライフバランス

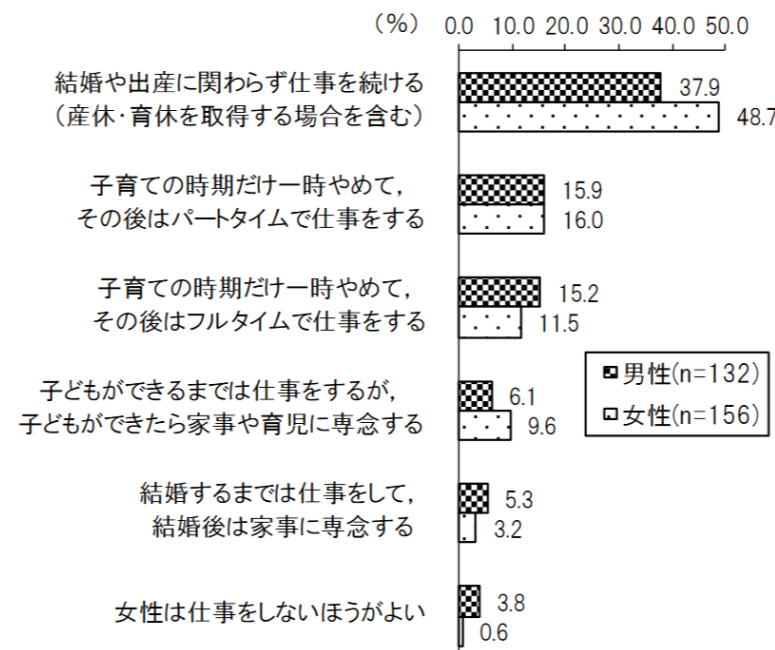
女性の就業率の向上や、結婚・出産に関わらず仕事を続ける女性の働き方が望まれる一方、事業者のワークライフバランスの取組・周知状況が活発ではない状況

江田島市の年齢別就業率(令和2年)



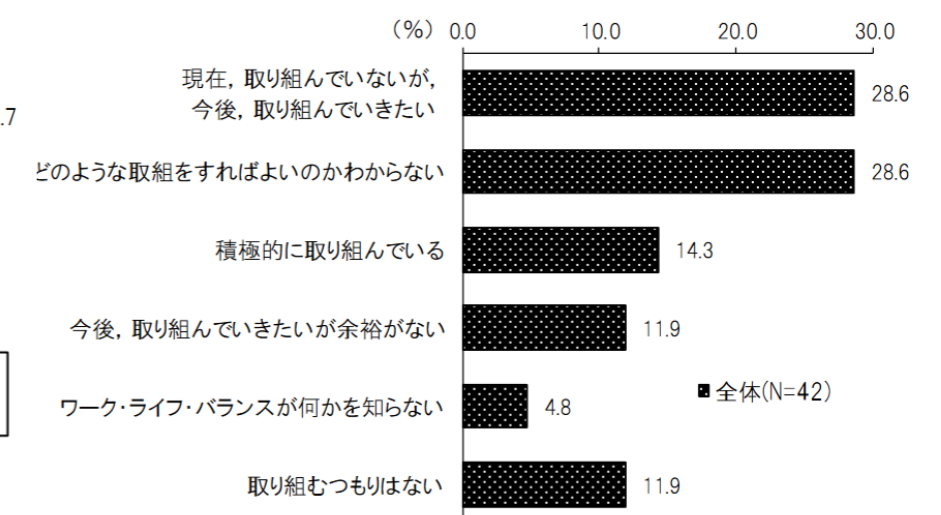
出典：江田島市第2次男女共同参画基本計画

望ましい女性の働き方の意向(令和4年)



出典：江田島市第2次男女共同参画基本計画

事業者のワークライフバランスの取組状況(令和4年)

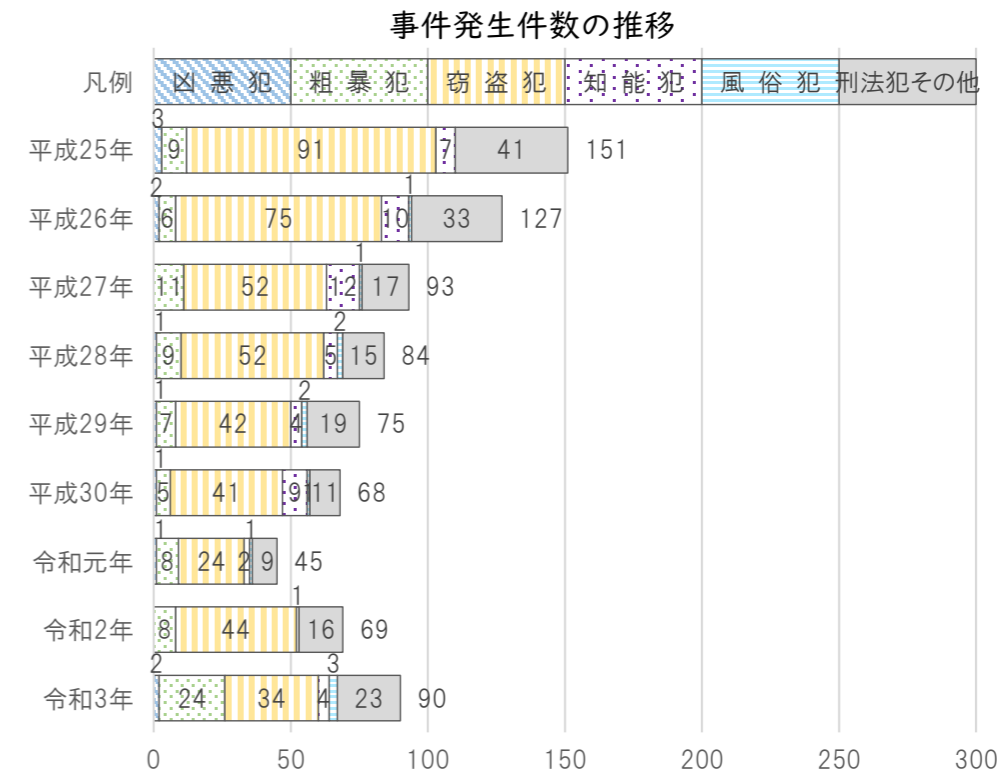
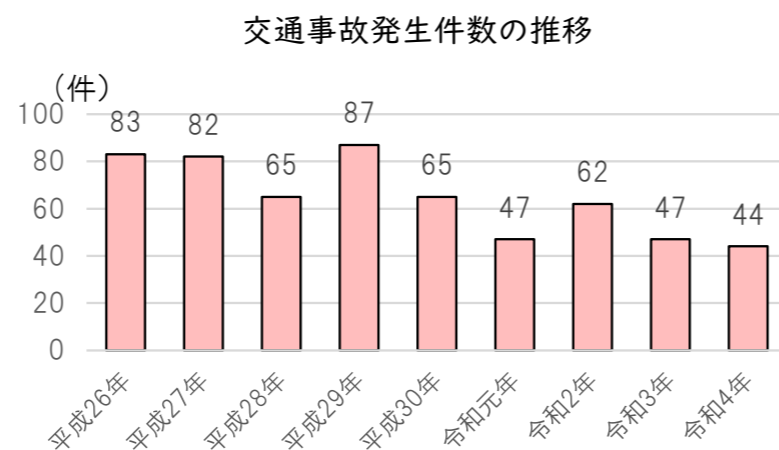
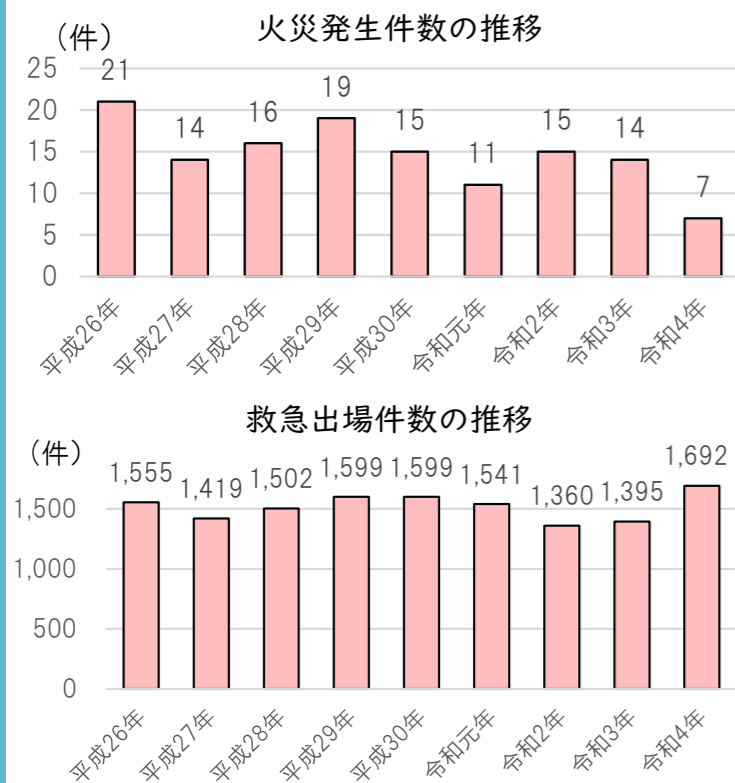


出典：江田島市第2次男女共同参画基本計画

(6) 安全・安心

① 事故・事件等の発生件数

火災や交通事故の発生件数は減少しているものの、救急出場件数は増加。事件件数は令和2年から増加傾向。



各資料出典：江田島市オープンデータ

出典：江田島市オープンデータ

② 災害等の状況

大雨による被害が頻発化している。南海トラフ地震の発生によって、甚大な人命・家屋への被害が予測されている。

風水害等におけるこれまでの江田島市の被害

昭和 20(1945)年 9月 17日	枕崎台風	人的被害：死者 346 名、負傷者(江田島町のみ) 350 名 家屋被害(全半壊, 流失等) 約 2,000 戸
平成 18(2006)年 9月 17日	台風 18 号	自主避難最大時 91 世帯 126 人
平成 19(2007)年 7月 14日	台風 4 号	自主避難最大時 57 世帯 65 人
平成 19(2007)年 8月 3日	台風 5 号	自主避難最大時 64 世帯 75 人 床下浸水 5 戸
平成 21(2009)年 7月 24日 ~26日	豪雨	自主避難最大時 29 世帯 38 人 床上浸水 18 戸, 床下浸水 82 戸
平成 22(2010)年 7月 12日 ~15日	大雨	自主避難最大時 15 世帯 25 人 床上浸水 5 戸, 床下浸水 51 戸, 家屋損壊 6 戸
平成 28(2016)年 6月 20日 ~25日	大雨	自主避難延べ 21 人 床下浸水 1 戸, 家屋損壊 2 戸
平成 30(2018)年 7月 5日 ~7月 8日	平成 30 年 7 月豪雨	避難指示最大時 761 名, 負傷者 4 名 全壊 8 戸, 半壊 25 戸, 一部損壊 59 戸 床上浸水 23 戸, 床下浸水 56 戸 土砂崩れ多数, 道路寸断多数 7月 24 日まで断水

地震被害想定

地震	プレート		活断層		
	南海トラフ	安芸灘～伊予灘～豊後水道	安芸灘断層群		
			広島港～岩国沖断層帯	安芸灘断層群(主部)	
地震発生確率(30年以内)	70～80%	40%	不明	0.1～10%	
震度	5弱～6弱	5弱～6弱	5強～6強	4以下～6弱	
マグニチュード	8～9クラス	6.7～7.4	7.4程度	7.0程度	
津波	最大津波到達	251分後	164分	18分	149分
	津波の高さ	1.9m	0.6m	1.0m	0.4m
死者(うち津波死者)	285人(284人)	48人(39人)	65人(33人)	3人(2人)	
負傷者(うち津波負傷者)	425人(265人)	425人(31人)	765人(78人)	78人(3人)	
全壊棟数	1,390棟	398棟	725棟	166棟	
半壊棟数	5,716棟	2,850棟	3,742棟	688棟	

主な地震被害：南海地震(昭和21年)/鳥取県西部地震(平成12年)/芸予地震(平成13年)

出典：江田島市国土強靱化地域計画

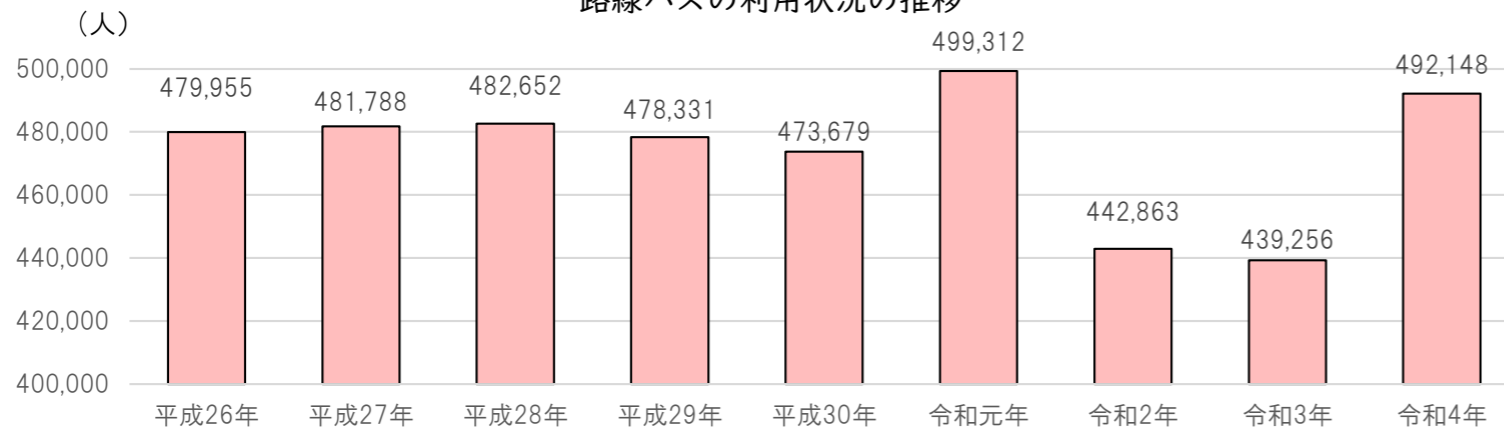
出典：広島県地震被害想定調査報告書及び江田島市地域防災計画

(7) 基盤

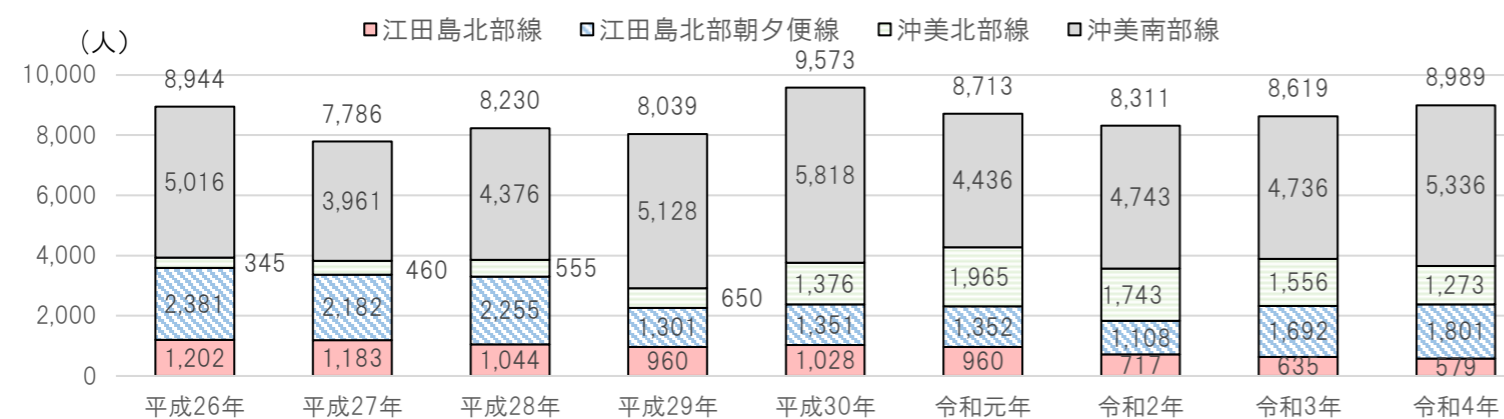
① 交通

路線バスや乗合タクシーの利用者数はコロナ禍の時期を除き、横ばいで推移。江田島北部などは、乗合タクシーがカバーをしている状況。これらの公共交通の維持に向けて、更なる利用者数の増を目指す必要がある。

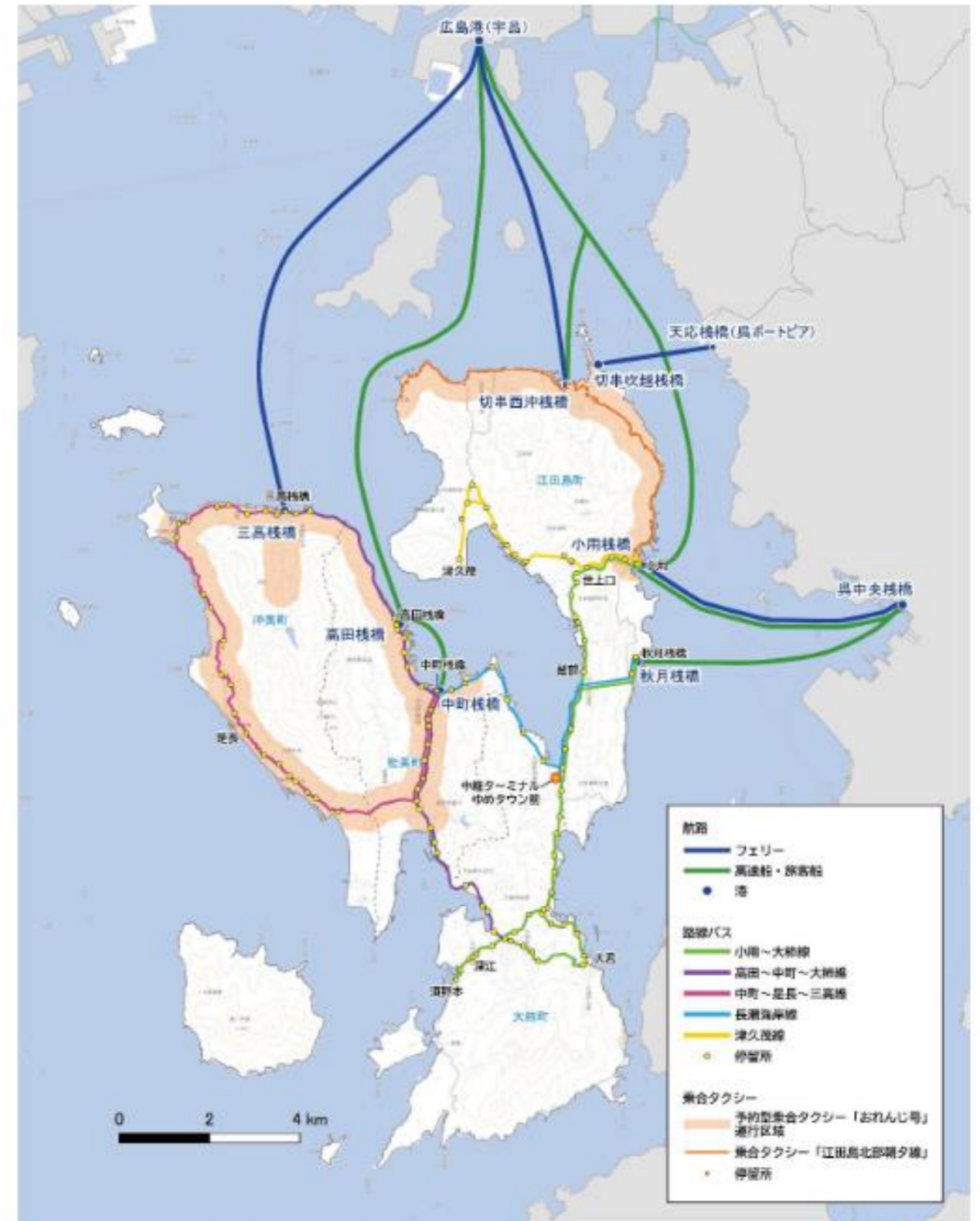
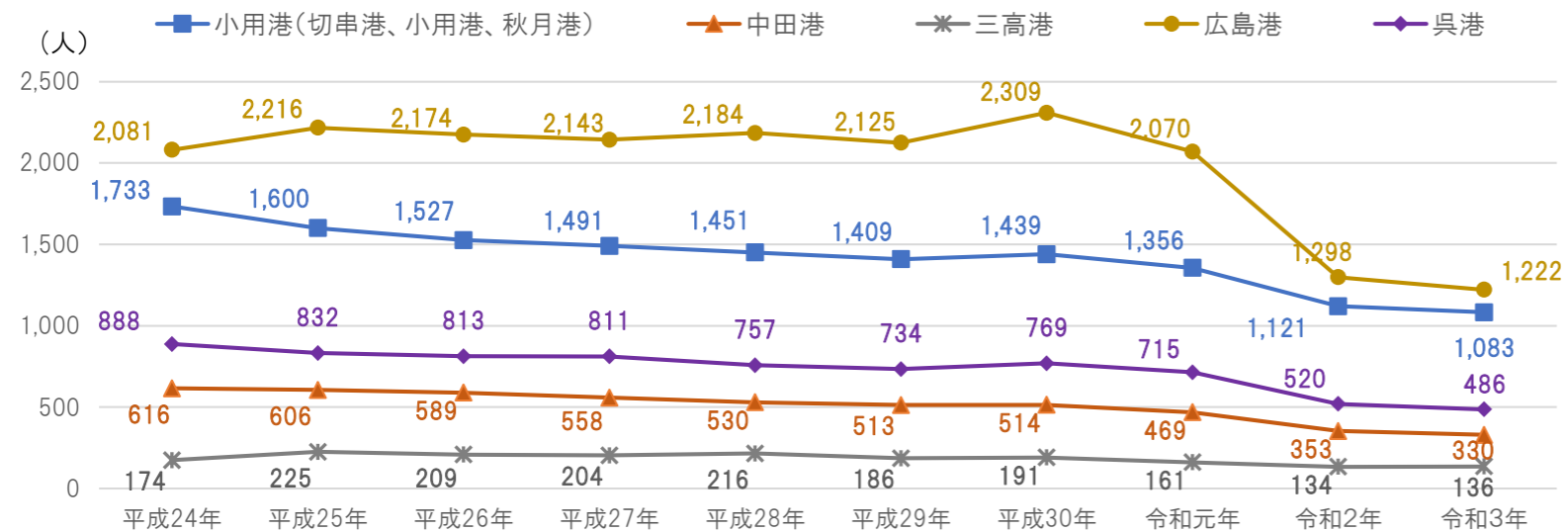
路線バスの利用状況の推移



乗合タクシーの利用状況の推移



航路の利用状況の推移



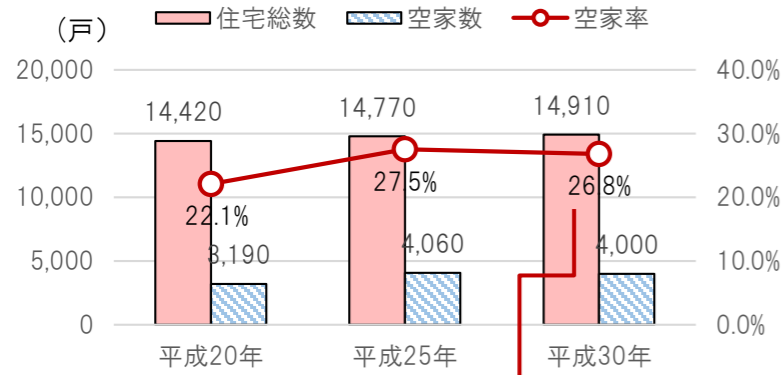
各資料出典：江田島市オープンデータ

出典：江田島市地域公共交通計画

② 空家の状況

住宅総数は増加傾向。空家は用途が定められていない「その他の住宅」が増加している。
空き家バンクの登録件数および成約件数は伸びており、空き家活用が活性化している。

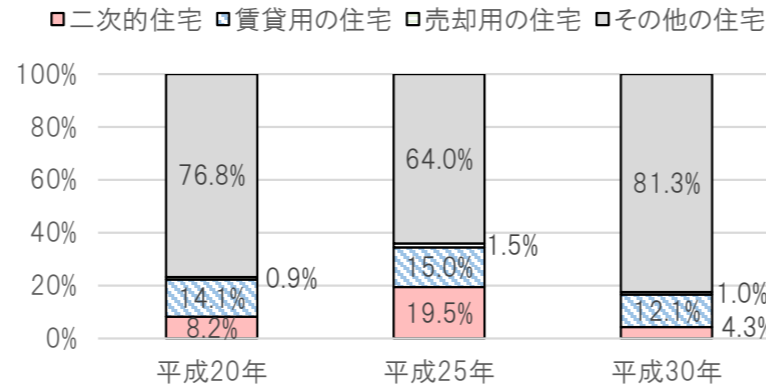
住宅総数および空家数の推移



県平均は15.1%であり、空家が多い。

各資料出典：住宅・土地統計調査

空家の内訳（平成30年）



※本統計による空き家は以下のように定義している。
二次的住宅：保養等を目的に普段人が住んでいない住宅
賃貸用の住宅：賃貸のために空き家となっている住宅
売却用の住宅：売却目的で空き家となっている住宅
その他の住宅：上記以外の利用用途が定められていない住宅

空き家バンクの状況

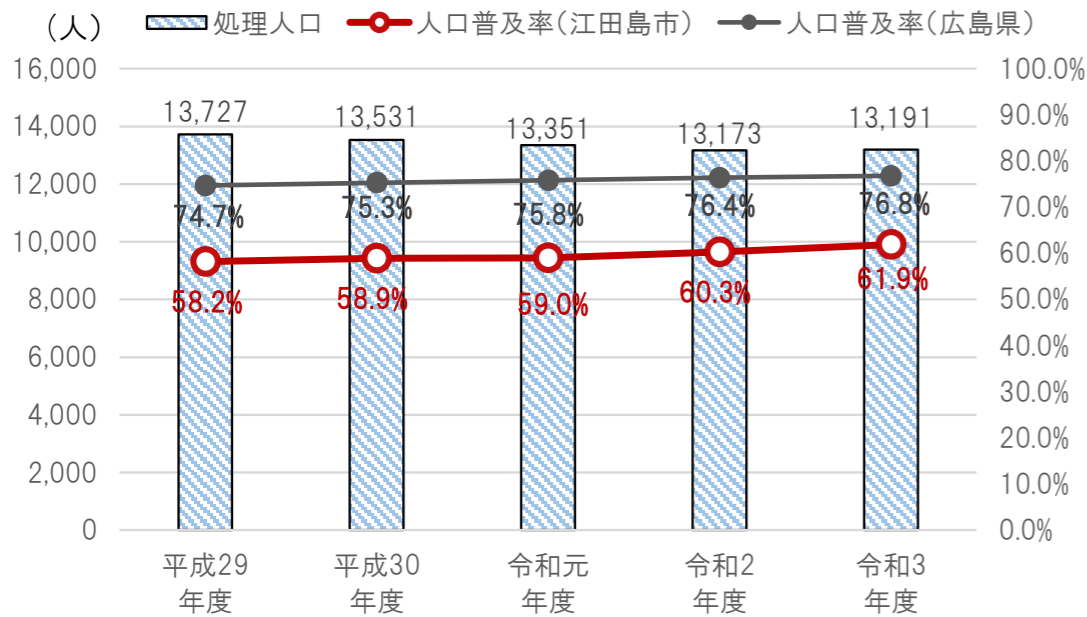
年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
新規登録件数	3	13	19	11	12	28	34	15	25	21	23	21	36	18	49	44	
うち賃貸	—	—	—	—	—	—	—	6	9	9	12	7	8	7	10	9	
成約件数	売買	0	0	7	4	1	10	7	8	7	12	11	7	15	19	29	30
	賃貸	0	2	10	6	7	12	15	9	9	6	9	6	8	2	10	9
登録削除	—	5	1	1	0	3	4	0	4	2	2	2	2	4	12	4	
年度末登録件数	3	9	10	10	14	17	25	23	28	29	30	36	47	40	38	39	

出典：江田島市オープンデータ

③ 下水道の普及状況

下水道人口普及率は
61.9%となっている

下水道人口及び普及率



出典：江田島市オープンデータ
広島県の下水道2022
(数値は公共下水道のみ)

④ 公共施設の状況

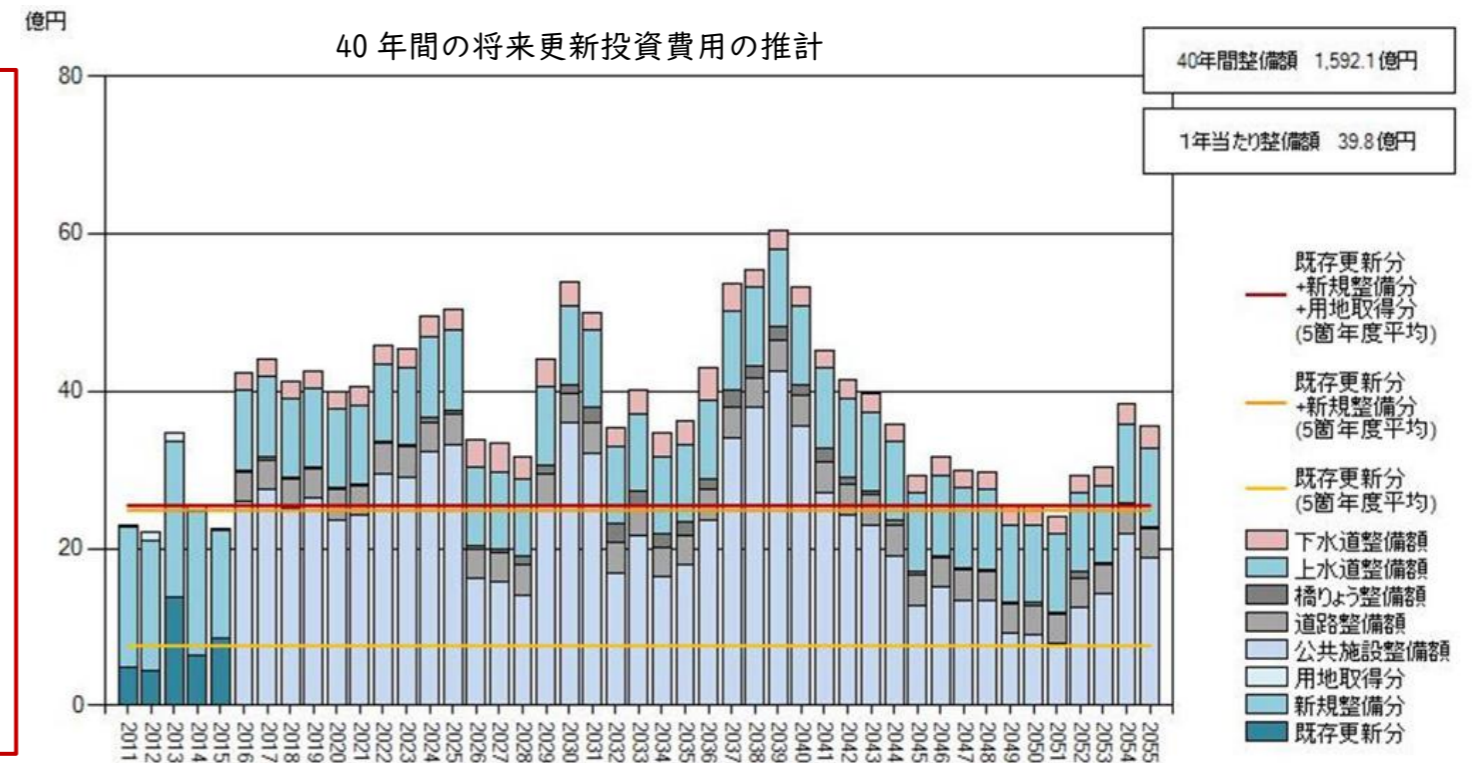
今後40年間における公共施設整備費は年平均39.8億円と推計。
近年の投資的経費と比較し、年平均14.63億円不足。

5カ年(H23~H27)
の投資的経費
年平均25.17億円

今後40年間
における整備額
年平均39.8億円

年平均14.63億円の不足

出典：江田島市公共施設等総合管理計画

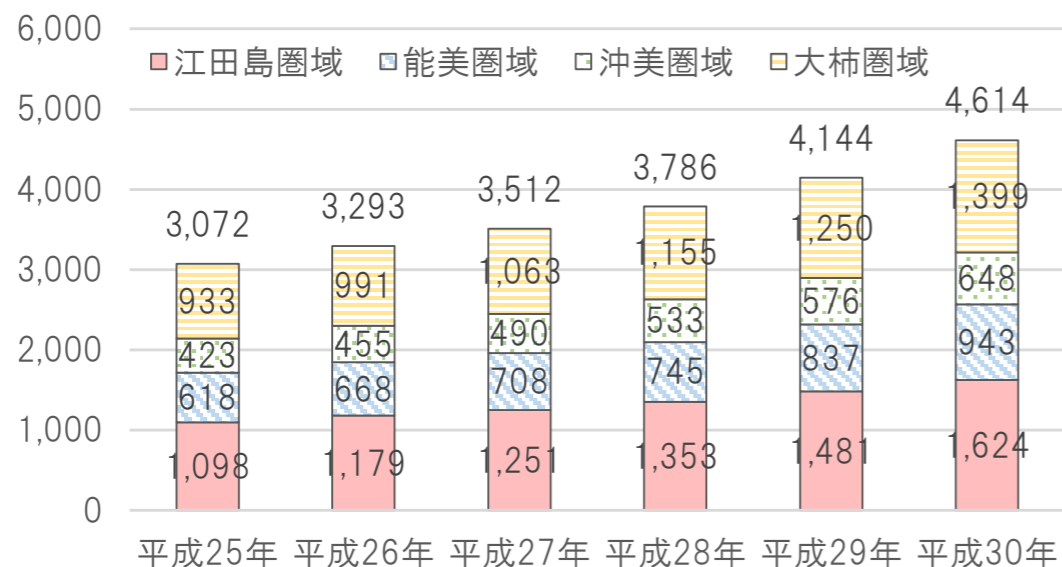


(8) 地域・行財政

① まちづくりの組織や意識の状況

避難行動要支援者が増加する中で、地域の自主防災など、地域での支え合いがより重要となる。協働に対する市民の重要意識は横ばい。地域活動支援や市民協働の満足度は高まりつつある。

避難行動要支援者の推移



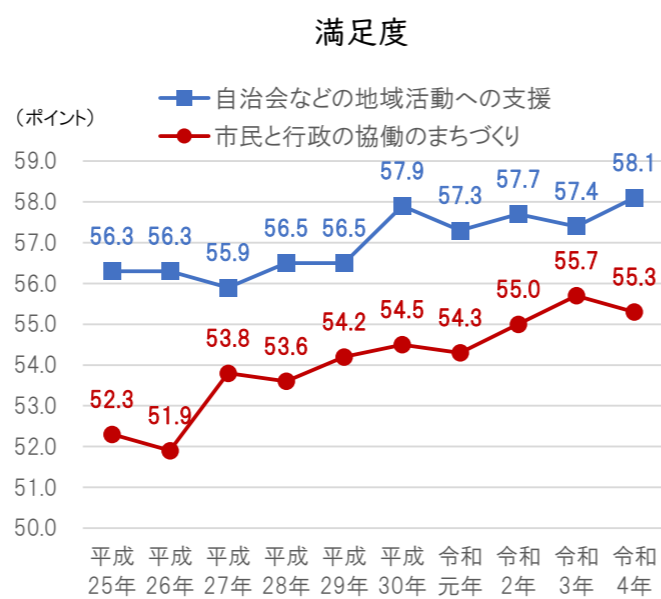
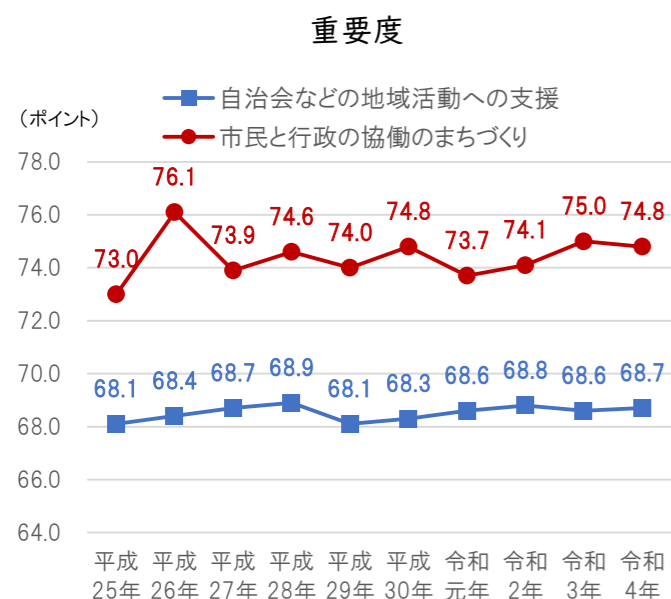
地域のまちづくり組織数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
自治会	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
自主防災組織	7	7	8	8	8	28	28	28	28	29

※そのほか、まちづくり協議会が22地域で設立されている。

出典：第3次江田島市地域福祉計画

まちづくりに関する重要度・満足度（令和4年度）

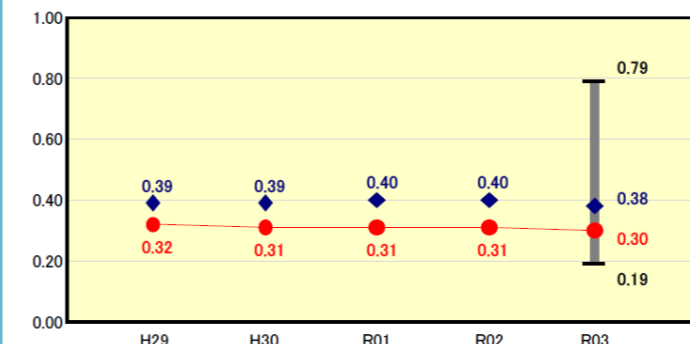


出典：江田島市データベース

② 財政指標

財政力指数が低い状況にある。また、財政構造の硬直化が進行している。将来負担や借入金の返済等については健全な状況にある。

江田島市の財政状況の各種指標（令和3年度）

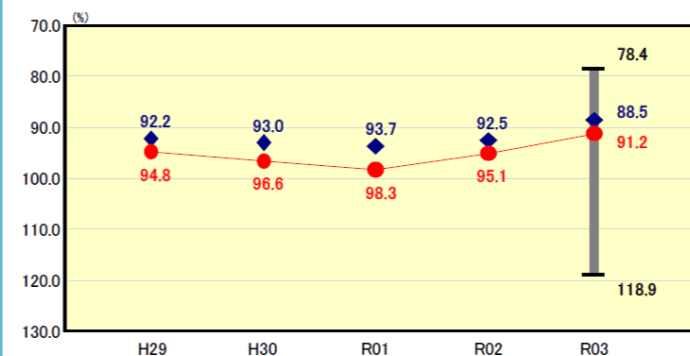


財政力指数（江田島市：0.30）

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数。高いほど、財源に余裕がある。

類似団体順位：97/132

全国平均 0.50 広島県平均 0.53

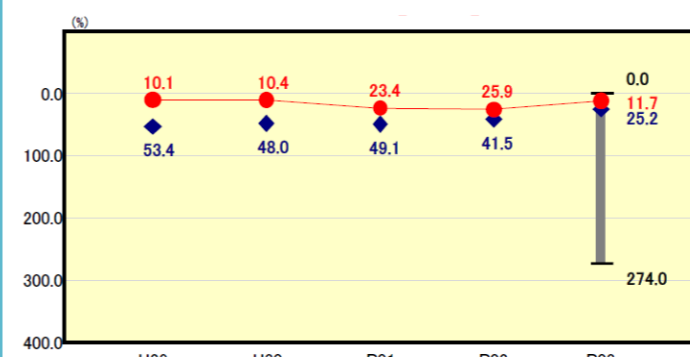


経常収支比率（江田島市：91.2%）

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的収入がどの程度充当されているかを示した数値。比率が高いほど財政構造が硬直化し、新たな政策に向けうる財源に乏しい状況にある。70%~80%が望ましいとされる。

類似団体順位：99/132

全国平均 88.9 広島県平均 90.8

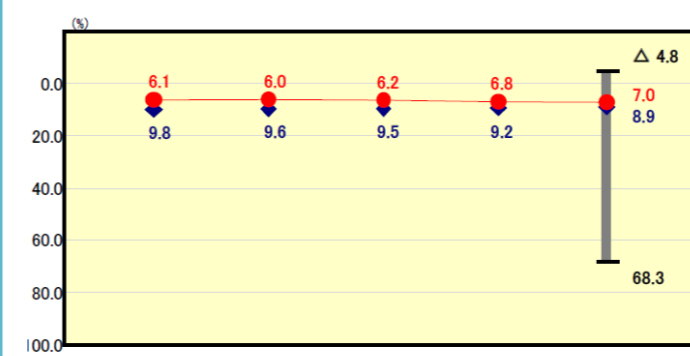


将来負担比率（江田島市：11.7%）

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担（土地開発公社などの負債や職員の退職金等）の標準財政規模に対する割合。高いほど、将来、財政を圧迫する可能性が高い。350%以上で自治体の早期健全化が求められる。

類似団体順位：49/132

全国平均 15.4 広島県平均 76.1



実質公債比率（江田島市：7.0%）

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の程度を示した数値。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表す。25%以上だと、自治体の早期健全化が求められる。

類似団体順位：30/132

全国平均 5.5 広島県平均 8.0

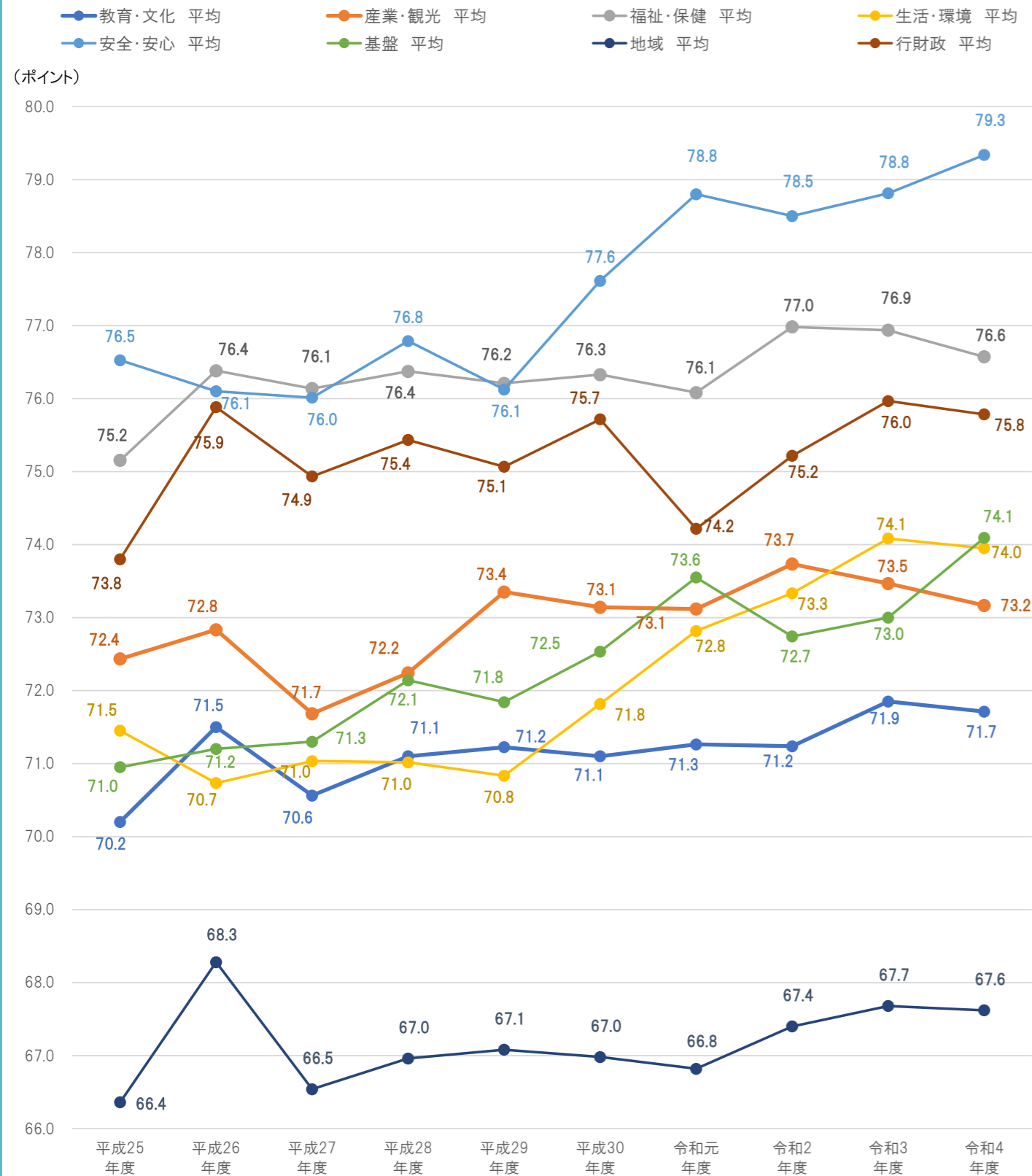
出典：財政状況資料集

(9) 市民の施策重要度・満足度

① 重要度

「安全・安心」に関する重要度が特に高まっている。
「地域」に関する事項は重要度が他と比較して低い状況にある。

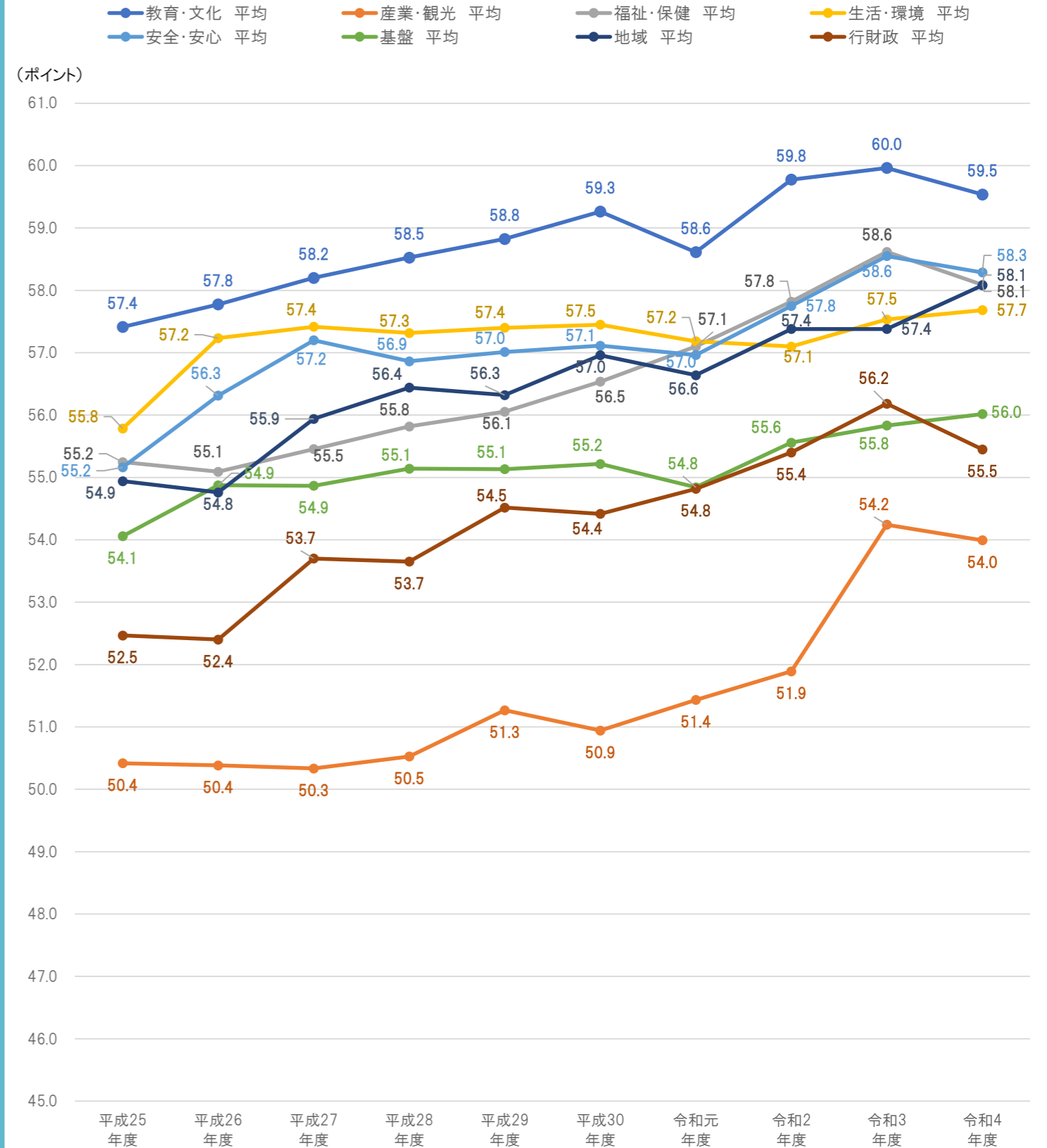
分野別の施策重要度の経年変化



② 満足度

「教育・文化」に関する満足度が高い。
「産業・観光」に関する満足度は低いものの、満足度は向上してきている。

分野別の施策満足度の経年変化



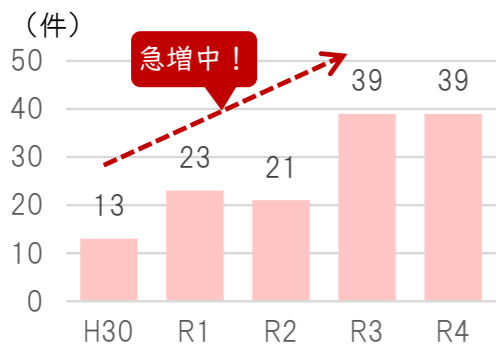
出典：江田島市データベース

出典：江田島市データベース

3 社会潮流や現状等から考察する江田島市の特長

空き家の活用が、移住の受け皿に！ “ほとほと田舎暮らし”のニーズは高い！

空き家バンク成約者数の推移

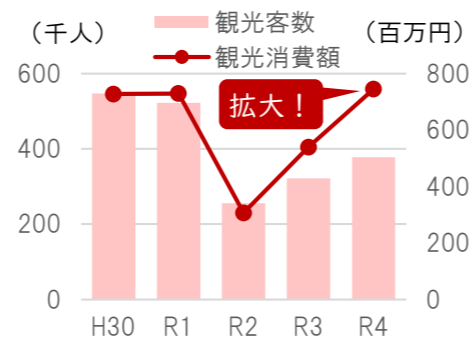


地方への移住ニーズが全国的に高まる中で、**江田島市の移住者数は増加傾向にある。**

特に、**空き家の活用は急増**。移住拠点施設の整備のほか、2021年における移住・定住ポータルサイト（hodohodo）の立ち上げ、移住相談窓口の充実等により、**こうした空き家が、移住者の受け皿として機能している**状況。江田島市の風土・環境や「ほとほと田舎暮らし」が移住の場として注目されつつある。

観光消費額が拡大！市の気候や特性を活かした コンテンツ等の充実により観光は活性化！

観光客数および観光消費額



江田島市の観光客数は、コロナ禍以前の水準まで回復していないにも関わらず、**観光消費額はコロナ禍以前よりも拡大している。**

江田島市では、豊かな自然・気候等を活かしたアクティビティ等の充実のほか、空き家を活用した魅力的な店舗、民宿施設、観光拠点などの整備、ホテル建設やグランピング施設のオープンなど、**市の特性を活かした観光コンテンツが増加しつつあり、観光客の消費単価が向上している。**

オリーブ、牡蠣などの 産業資源が存在！



牡蠣の生産量においては、**広島県内において例年約 20～25%を占めており、全国でも約 15%程度を占める**など、市が誇るべき産業となっている。

また、農業従事者の高齢化や担い手不足の中、農業振興策の1つとしてオリーブの生産を市として推進しており、**生産量は増加傾向にある。**

IT 企業が進出！ 官民が連携した ICT 教育も盛んに！



近年、我が国において、あらゆる分野での DX、デジタル技術の活用による、地域づくりが求められているが、江田島市では、**近年 IT 系企業の進出・サテライトオフィス開業などがみられている。**

また、こうした企業による学生へのプログラミング教室等、CSR として**企業と市との連携による ICT 教育が推進**されているなど、新たな交流・効果が生まれている。

学校や保育園、医療、交通等 生活機能がある程度揃った都市基盤！



小学校6校、中学校4校、高校1校のほか、保育園数は5園、医療施設は29施設、うち病院が4施設。診療所については14施設ある。また、交通においては、バス交通のほか、バス交通でカバーできない範囲において、乗合タクシーが運行されている。買い物、飲食店等も含め、**ある程度、生活基盤が整っている状況**にある。

4 分析結果の総括（現状・課題等のまとめ）

〔人口・全般〕あらゆる世帯・ライフスタイルを受け入れる環境づくりが必要

- 我が国において、近年「**二地域居住**」の考え方が注目されている。
- 人口減少社会において、**社会のあらゆる場面においてDX化が推進**されることが予測される。
- **少子高齢化**が進行、今後、より顕著となる。
- 自然動態は**出生者数の減少**が顕著。
- 社会動態は**転入者数の増加、転出者数の減少**により、改善傾向にある。
- 世帯数・世帯人員は減少。**高齢単身・夫婦世帯やひとり親などの世帯も増加。多様化。**

〔産業・観光〕産業人材減少や高齢化に対応した産業対策が必要 市の観光資源活用による更なる観光消費拡大が必要

- 我が国では近年、ICTによって**生産システムや生産効率を向上させる技術**が推進されている。
- **産業人口は減少**。また、**農業や漁業等は販売額等が減少**。商業は販売額増加。
- 農業や鉱業をはじめ、一部の産業においては、**従業員の高齢化が進行し、深刻な人手不足**。
- 上記影響により、**遊休農地も数多く存在**。
- 観光業はコロナ禍以降においても、**観光客数が回復していないものの、観光消費額は増加**。

〔生活・環境〕カーボンニュートラルに向けたまちづくりのほか、誰もが働きやすい環境づくりが必要。

- 我が国では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体でゼロにする「**カーボンニュートラル**」を推進。
- 我が国で、**グリーン成長**が推進されている。**自然と生活・経済活動等との調和**が求められる
- **ごみの量は減少傾向**。
- 江田島市の**温室効果ガス**は近年削減されてきているものの、**更なる削減が必要な状況**。
- 全ての人が希望に応じて家庭でも仕事でも活躍できる「**令和モデル**」の実現が推進されている。
- 市の**女性就業率は向上**。結婚・出産に関わらず仕事を続ける女性の働き方が望まれている。
- 上記の一方、市事業者の**ワークライフバランスの取組・周知状況が活発ではない状況**。

〔教育・文化〕充実した教育や文化・スポーツに親しめる環境整備が必要

- 我が国において、**実践とICTとの最適な組み合わせ**などによる教育の充実等が推進されている。
- 小中学校は**児童・生徒数が減少**。市内高校の生徒数は増加。
- 市指定23件、県指定2件、国指定2件。「**海友舎**」が令和2年に国の有形文化財として登録。
- **月1回以上運動している人の割合は県内でも少ない状況**。
- **スポーツ・レクリエーション施設の4割以上が築30年以上で更新時期を迎えている**。

〔福祉・保健〕健康づくりの推進や、高齢化、要介護・要支援認定者の増加、子育てニーズ等を踏まえた福祉環境づくりが必要

- 我が国では、属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、必要な支援を行う**包括的相談支援体制（重層的支援体制）整備**が求められている。
- 平均寿命、健康寿命ともに、**県内において低水準**。
- 病院数は横ばい傾向。医師数は微減傾向。
- 要介護・要支援認定者は令和3年以降、微増傾向。
- 身体障害者手帳および療育手帳保持者は減少。精神障害者手帳保持者は増加。
- 令和2年以降は**認定こども園数、園児数、保育士数ともに横ばい**。
- **学童保育の登録者数は増加**。
- 乳幼児健診の受診率は概ね横ばい。

〔安全・安心〕救急医療や大災害への備え、防犯対策等を充実し、安全・安心に暮らせる地域づくりが必要

- 我が国では、災害に対する事前の備えとして、最悪の事態を念頭に置き、人命を最大限守ったうえで、被害の最小化、迅速な回復を図る、「**国土強靱化**」のまちづくりが求められている。
- 「安心・安全」に関する**市民の重要度が高まっている**。
- 火災や交通事故の発生件数は減少。**救急出場件数は増加。事件件数も増加傾向**。
- **大雨による被害が頻発化**。南海トラフ地震発生により、甚大な人命・家屋への被害が予測される。

[基盤] 効率的・効果的な都市基盤整備のあり方を検討し、 利便性の高い公共サービスを維持していくことが必要。

- 我が国において免許返納者が増加。公共交通の重要性は高まっている。
- 我が国では、デジタル技術の活用等も含め、持続可能性や生産性の高い地域公共交通ネットワークの「リ・デザイン」が重要視されている。
- 路線バスや乗合タクシーの利用者数はコロナ禍の時期を除き、横ばいで推移。
- 江田島北部などは、乗合タクシーが交通をカバーしている状況。
- 空き家バンクの活用等が好調となっているものの、利用用途のない空家が増加。
- 我が国では、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ施設の老朽化が課題
- 今後 40 年間ににおける公共施設整備費は近年の投資的経費と比較し、大きく増大する見込み。

[地域・行財政] 人口維持・移住促進のほか、効率的・効果的な行 財政運営により、地域のコミュニティ維持や持続 可能な自治体運営の実現が必要

- 少子高齢化の進展により、避難行動要支援者が増加する中で、地域の自主防災など、地域での支え合いが重要となる。
- 協働に対する市民の重要意識は横ばい。地域活動支援や市民協働の満足度は高まりつつある。
- 財政力指数が低い状況にある。また、財政構造の硬直化が進行している。